

ビルマ

ビルマ連邦社会主義共和国

面積 68万km²

人口 3,711万人 (1986年央)

首都 ラングーン

言語 ビルマ語 (ほかにカレン語, シャン語など)

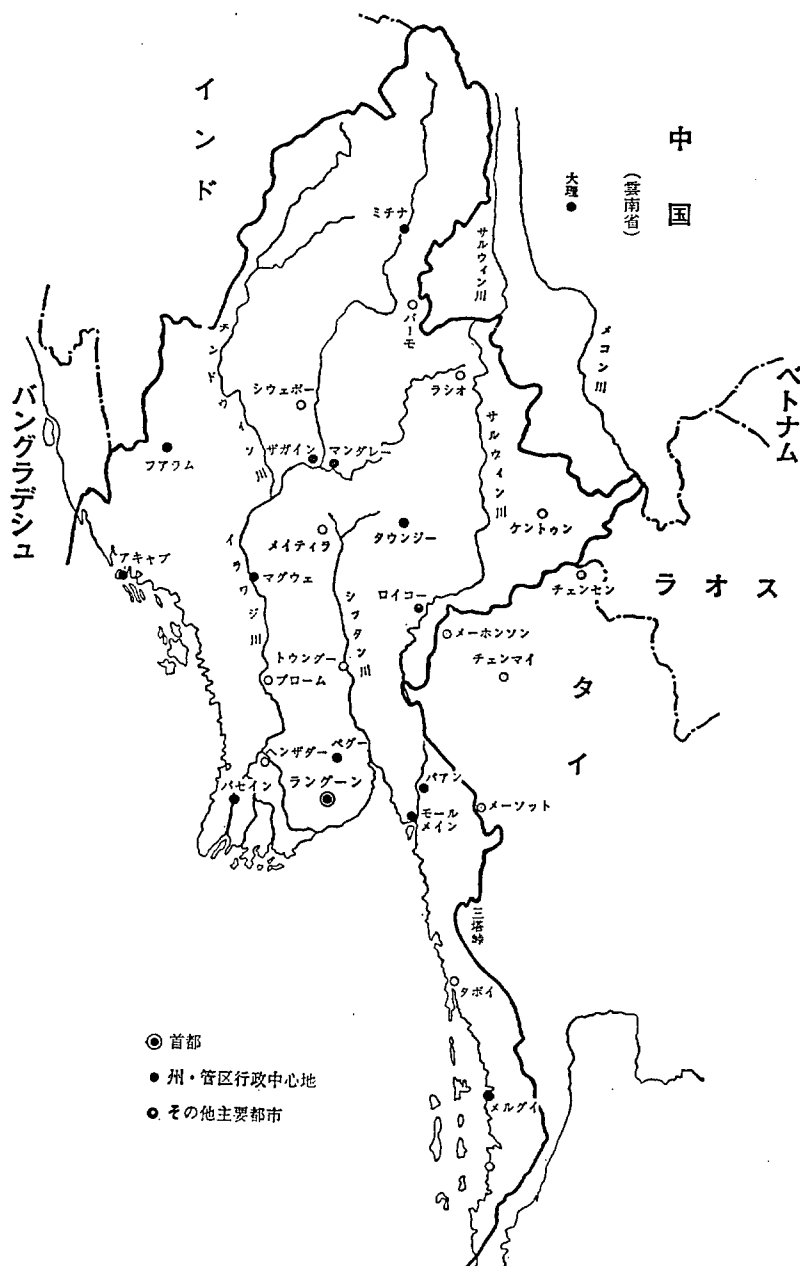
宗教 仏教 (ほかにイスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教)

政体 社会主義共和制

元首 サンユー大統領

通貨 チャット (1米ドル=7.0130チャット, 1986年末現在。77年以降変動相場制)

会計年度 4月~3月



1986年のビルマ

自縄自縛の集団指導

桐 生 稔

国内政治■■■

破滅的な経済状況のなかで、政治的には大きな動きは見られなかった。ネーウィン・サンユー体制は、ネーウィン議長の手導力が維持されたまま、集団指導的な色彩がますます濃くなっている。この集団指導体制は一面では政治的抗争を鎮めるのに効果的に作用しているが、他方、積極的な政策指導が行ない得ぬままさらに自縄自縛的になっているようだ。したがって院政とはいえ、いぜんとしてネーウィン議長の独裁的な指導力が多くの場面で発揮されている。

経済は1985年に引き続く輸出の不振から手持外貨の不足が深刻化し、このための輸入削減措置によって各場面に影響が出た。また国家資金の調達も苦しく、85/86年度の歳入は対前年度比4.5%減を示し、国家投資の不足を招いた。86/87年度よりスタートした第5次4カ年計画も当初はGDPの伸び率を平均6%台としていたが、下方修正を余儀なくされ、最終的に決定した目標は4.5%、なかでも第1年度については3.6%とするなど政府も暗い見通しを立てざるを得なかった。

地下反乱軍の動きでは、ビルマ共産軍が11月から年末にかけて、政府軍の大攻撃を受けて、1969年以来支配していた一部地域から撤退するなど全般的に反乱軍側の苦境が目立った。84、85年とタイ・ビルマ国境で政府軍と熾烈な拠点の奪い合いをしてきたカレン民族連合は結局 May Paw Kay などの重要拠点を放棄せざるを得なくなったし、共産軍との共闘体制が円滑さを欠きカチン独立軍(KIA)も多くの戦略的拠点を失った。軍事的には政府軍の攻勢が目立った年であった。

外交は首脳の訪問外交が活発に行なわれ、とくにシンガポールを中心とする近隣アジア諸国との外交に力が入った。また中国、ソ連との文化交流が活発に行なわれたことも特筆される。

●集団指導体制とその問題 1985年の社会主義計画党第5回大会で確立された集団指導体制は、86年をつうじてさらに強化されたようにみえるが、またさまざまな問題をも提起し始めている。

サンユー大統領は1985年末から86年にかけて動脈瘤の手術のため、アメリカの病院にはぼ3カ月間入院し、その後も療養的な生活を送らなければならなかった。このため大統領に代わって国内政治ではセイン・ルウィン計画党副総書記が、対外関係ではマウン・マウン・カ首相がそれぞれ穴埋めをすべく積極的に動いた。とくにセイン・ルウィン副総書記の動きが目立った。一時はその行動が独断的であるとの批判も聞かれ、83年に失脚したティン・ウー元准将(元副総書記)の「二の舞を演ずる」のではないかとの憶測も流れた。しかしいまのところ具体的な人事抗争は見られない。

むしろ1985年の党大会決定による職務の細分化に基づき、国家・党首脳はそれぞれの職務に専心することを基本として、体制全体としては集団指導的な性格を強めている。87年に入って、これまでは国防相が兼任することになっていた国軍参謀総長の座を国防相と切離したことも、それを裏付けることになった。このような職務権限の細分化は与えられた権限を超えてリーダーシップを発揮することを難しくさせている。さらに体制内での意思決定は従来にもまして合議的性格を強め、合議優先はリーダー間の切磋琢磨を少なくして互換的な政治にさせることになっている。

こうした集団指導体制は、確かに体制内の対立抗争を鎮静化させることについては効果的に作用している。とりわけティン・ウー元准将失脚にみられたような人事をめぐる抗争は確実に発生しにくくなった。

しかしその反面、いくつかのマイナス要因が表面化してきたことも事実である。

第1に意思決定機構がさらに複雑化して、決定まで時間がかかり、あらゆる局面で政策遂行の遅れが目立つ。また臨機応変の対応策がとりにくい場面も見られるようになった。

第2に合議的性格が強くなったことにより、個人のリーダーシップによる斬新なアイデアや抜本的な政策立案が出にくい状況になっているようだ。従来から施行されている相互監視制度が機能しているなかで、さらに個人の責任権限が否定されるような合議制の強化は、政策遂行に重大な障害をもたらしている。

第3に職務権限の細分化は各機構間の有機的関連を疎外している。このため政府部内ではその弊害をなくすための各種調整組織を設立したが、そのことがさらに意思決定を複雑化している。

第4にこれらのことが絡みあって、政府部内には一種の責任回避の傾向が広がりつつある。同時に、与えられた職務権限の範囲内でそれぞれが専心することで、セクショナリズムの風潮もみられる。

これらのことは現在のビルマの政治・経済の基本的な問題としてとらえる必要がある。とくに深刻な低迷を続ける経済状況を打開しなければならない時、1986年をつうじて有利な対応策を打ち出せなかった背景としてこれらの問題の所在を指摘しないわけにはいかない。

集団指導体制は、体制そのものとしては確立されたかに見える。これはネーウィン議長が1985年の第5回党大会でめざした自身の後継体制であった。すなわち、次代の後継政権は誰がリーダーになろうとも体制として確固としたものであれば、後継者をめぐる抗争は防ぐことができるとの読みである。

しかし、1986年の状況を見る限り、この集団指導体制は効率的に機能しているとは言い難い。先述したようなマイナス要因が作用して、いわば自縄自縛の状態のなかで沈潜しているようでもある。こうしたなかで、国家業務から身を引いたはずのネーウィン議長の動きは、きわめて活発であり、独裁的な権力が健在であることを物語った。これは自ら確立した集団指導体制が、思惑とは違って

有効的な指導力を発揮しないために、議長自ら権力を行使せざるを得なくなっているのか、あるいは、もともとネーウィン議長の独裁的権力を維持するために「骨抜き」の集団指導体制としたのか定かではないが、両要素ともに考えられることである。

ネーウィン議長は厳密に言えば党務にのみ権限を有しているわけであるが、「党は国家を指導する」と憲法にも明記されていることから、ネーウィン議長が国家諸機関へ政策的助言を行なっても決して越権行為とはならないのだろう。しかし、現実場面では、人事、対外折衝、基本的諸政策に関わる事柄にのみならず、本来なら各担当機関、部局レベルで決裁すべき事柄でさえ、議長自らの考え方が反映されるといわれる。こうした状況では集団指導制とはいえ、最高決定権がどこにあるのかは明瞭である。各国家機関は、ひとつの政策を決定するにしても、合議の名の下で、ネーウィン議長の意思をいかに組み入れるかを検討しなければならぬ。

合議さえしておけばネーウィン議長の反対にあって、その決定がほごにされたとしても責任は合議にあって特定の指導者が責めを受けることはない。このいわば一蓮托生の政治は結局はネーウィン議長の権力が絶大であるところから派生したものであり、集団指導体制から生じた諸問題の基本的な要因である。ネーウィン議長の独裁的権力や集団指導体制に対する批判の声は、潜在的には認められても、いまのところ表面化していない。

しかし、今のような状況が続けば、こうした批判的な動きは早晚、何らかの形で見られるのであろう。とくに国軍の動きに注目したい。

1985年末にチョウティン大将（国防相兼副総理）がそれまで兼任していた国軍参謀総長をソーマウン大将に譲り、チョウティン大将は軍を退役して、国防相兼副総理にとどまった。62年のネーウィン革命以来、国防相は必ず国軍参謀総長を兼ね、しかも当時の最高位の現役軍人が就くことが慣例であった。この度の処置はこの慣例を破ったもので、ソーマウン大将（就任当時は中将で86年11月に大将に昇格）が現役の最高位軍人であることに変わりはないが、軍の最高指揮官と国防相を分離したことは今回が初めてである。

この背景には先述したように集団指導体制確立のための一連の権限の分散化があり、また、チョウティン国防相が、すでに60歳を越えて軍の退役年齢に達したからともいえる。しかしうがった見方をすれば、チョウティン国防相が国軍の最高指揮官であり続ける限り、集団指導体制のなかでは他のリーダーたちに比べ権力の範囲が大きすぎるとの配慮があったのかもしれない。

ともあれ、この措置が今後に及ぼす影響に注目しなければならない。それは第1に国軍の最高指揮官が政府部内、すなわち最高行政府である閣僚評議会のメンバーでなくなったことである。国防相がそのメンバーで国軍参謀総長は最高行政府の命令に従うという立場は変わりがないが、実質的には参謀総長の直接的指導の場面が増えていくことは確実である。第2に、チョウティン大將が退役したことで国軍中枢においてきわめて明瞭に世代交代が行なわれたことになる。すなわちチョウティン大將の世代までは、現在の閣僚メンバーのほとんどがそうであるように、独立戦争に何らかの形で参加したか、指導的立場にあったリーダーたちである。ところが現在の全ての国軍中枢は、独立後に教育を受け、国軍に参加してきた人々である。最高位のソーマウン大將(57歳)でさえ、日本軍政時代に日本軍によって運営されていたミンガラドン幼年学校に入校した実績があるだけで、独立運動には直接関わりを持つことのなかった世代である。

「ビルマ式社会主義」は独立運動の過程で育成されてきた考え方であり、それを実行しているネーウィン体制はいわば独立運動を指導してきた軍人たちの集団である。したがって独立運動を経験してきた世代とそうでない世代とでは「ビルマ式社会主義」やネーウィン体制に対する考え方や参加意識において基本的な違いがある。

国軍中枢に、もはや独立運動を経験してきた人々はほとんどいなくなったのである。それは、独裁的権力を有するネーウィン議長に対する考え方にも当然違ったものになることを意味しよう。

ビルマの現状が、政治的にはあらゆる側面で、滯留的に膠着的になって、また経済は破滅的な状況にある時、こうした国軍内の世代交替が、どのようにその行動に反映されていくのか、1987年以

降のビルマ政治のひとつの視点といえるだろう。

●後退する地下反乱軍の動き 各種地下反乱軍の動きは、1986年をつうじて全体として大きく後退した。84年、85年にわたって政府軍と拠点めぐって激しい攻防戦を展開したカレン族軍(KNU)は消耗した戦力の補給に追われ、依然として窮地に追い込まれたまま、徐々に戦線を縮小している状況である。

またビルマ共産軍主力は1982年の分裂による後遺症が癒えぬまま、北部シャン高原の赤色政権根拠地にしがみつくと共に精一杯であった。加えて中国からの物的援助を望めなくなって、少数民族との共闘もほとんど崩壊寸前にあり、尻すぼみの状態が続いている。

他の少数民族反乱軍では、シャン高原のラフ、ワー、バオ族など反乱軍部隊は共産軍との共闘体制を保ちつつも、勢力の衰退は隠しきれない。一方、麻薬軍団はクンサー率いるロイマウ軍を中心にシャン高原に根強い活動を保持しながらも、ビルマ政府軍およびタイ国境警備隊からの挟撃を受け、また麻薬産地の北部および南東部シャン高原での政府軍の進出に阻まれて徐々にその活動を後退させているようだ。

さて反乱軍勢力のうち最大規模の兵力を持つカレン族軍の動きについて追ってみよう。1984年末に始まったビルマ政府軍によるカレン軍拠点への総攻撃は、とくにカレン軍がその軍資金の大半を依存するワンカー密輸中継基地の防衛線 May Paw Kay に向けられた。約2カ月の激戦で同拠点は政府軍の手に陥ち、密輸中継基地への砲撃も連日行なわれ、ひとまずその機能が失われた。しかし85年5月頃から雨季に入って政府軍主力部隊が撤退したため、カレン族軍は再びその拠点を奪回、密輸基地も再建された。

1985年11月、雨季明けとともに政府軍は再びカレン軍拠点への総攻撃を行なったが、カレン軍は拠点防衛戦略を変更して、徹底したゲリラ戦術を行ない、政府軍を悩ませた。政府軍は85年に西ドイツから急遽大量の武器購入をしたと言われたが、山岳戦では重火器が効力を発揮せず、86年3月末まで続いた戦闘はいたずらに消耗戦に終始したといわれる。

そこで政府軍はカレン族軍によるゲリラ戦に備えて、かつて1960年代にシャン高原で採用された民兵隊方式の対ゲリラ戦術を用いることに決定した。86年3月頃よりカレン族の居住地域で、政府軍立合いのもとで、「反乱軍抗議集会」が各地で開かれ、政府軍により組織された民兵隊への武器引渡し式が行なわれた。正確な数字は把めないが86年度中に組織された民兵隊は30カ村、約800人とも言われている。この民兵隊による反乱軍対策がどのような効果をあげたかは判断の材料がないため把めない。ただカレン族集落をひとつひとつ政府軍の支配下に置こうという戦略は、むだなことではないようだ。カレン族軍による反政府運動はすでに30年以上もわたって、ここにも世代交替の進行が見られ、ビルマ政府軍との戦闘の意義をめぐって必ずしも統一的ではなくなってきたからである。とくに若い世代や農民たちには厭戦気運が拡大しており、村落を自らの手でとにかく戦火から守ることになる民兵隊の設立は、民心を掌握するという点では時宜を得たものといえよう。

しかしこの方式は、実は1960年代にシャン高原で実施して失敗したという苦い思いが政府軍にはある。シャン高原では民兵隊はやがて私兵隊となって麻薬取引するようになり、ローシンハンやクンサーのような麻薬王を生み出し、その掃討にいまなお苦しんでいるからである。今回のカレン族集落における民兵化が同じようなことになるかどうかは解らないが、シャン高原とは状況が違うという政府軍の読みが窺える。

ともあれ、1986年を終わった段階では、カレン族軍は依然として苦しい状況にあり、既得の活動領域の縮小を防ぐことに懸命である。ビルマ政府はすでにタイ政府との間で、カレン族軍の越境に関して機密協議を交わしたともいわれ、カレン族軍にとってタイ領内はもはや聖域ではなくなった。もっとも政府軍としては決定的な優位を確保すれば、和平交渉への道が開けるだろうが、それまでにはまだ相当の時間がかかりそうである。

ビルマ共産軍は、1982年に青星共産軍が分離した後、主力部隊はシャン高原北部の赤色政権根拠地の防衛に死力を尽している。先述したようにビルマ政府軍が全軍あげてカレン族軍との拠点攻防戦を展開していたため、共産軍は何とか糊口をつ

ないでいた。だが86年後半になって、政府軍の大攻勢を受けることになった。政府軍はカレン族軍との戦いのために主力戦闘部隊をシャン高原の共産軍に振り向けることができるようになった。

1986年11月16日に始まった政府軍第69歩兵師団の戦闘部隊は赤色政権根拠地の一角である Pang-sai および Hsi Wan 地域を一斉攻撃、87年1月6日、ついにこの拠点攻略に成功した。当地域は70年以来共産軍によって占領されており、共産軍にとっては中国との連絡路を確保し、政府軍への攻略基地としてきわめて重要な拠点であった。この地点には共産軍の主力精鋭部隊約1500人が駐屯し、応戦したが、結局共産軍は戦死者591名を残して撤退した。なお政府軍の戦死者も175名にのぼった。

これは15年間にわたる政府軍と共産軍との間に起きた戦闘のなかで、最大規模のものであるし、政府軍が赤色政権根拠地を攻撃して、その一角を崩したことも初めてのことである。それだけに共産軍にとっては大きな戦略的な損失となっていることは間違いない。共産軍としては頼みの中国からも手を切られている状態にあり、補給はきわめて困難である。ビルマ政府と中国政府との間では、定期的に国境監視委員会が開かれ1986年11月には、第1次国境監視協定が調印された。共産軍にとってはますます追いつめられた状況となっている。さらにカチン族、パオ族などとの共闘体制はもはや有名無実化しており、このたびの敗戦からさらに少数民族軍の共産軍離れを招くことになるだろう。

こうしてみると政府軍による対反乱軍対策は着々と成果を収め、反乱軍側はいずれも窮地に立たされているように見える。しかし、それはほとんどの場合軍事的な状況であって、少数民族対策や社会の安定に対する政策が功を奏したものとはいえない。「ビルマ式社会主義」体制のなかで、反体制的な運動をおこそうとする者にとって反乱軍への参加は唯一の直接行動の機会である。この構図は基本的に変わっていない。また少数民族対策が軍事的政策の下での「力の政策」と受取られれば、少数民族社会と融和はいつまでも実現しないだろう。

経 済

●失速した経済 第4次4カ年計画(1982/83～1985/86年)は、1986年3月をもって終了したが、この間のGDP成長率は年平均5.5%であった。これは当初目標6.0%を下回ったものの、現実の各種状況からすれば過大評価ではないかとの疑問が生ずる。85/86年度の数値が暫定値(6.2%)であるため、確定値では下方修正されることが通例であり、平均成長率も5%そこそこの数値となることは確実である。ちなみに84/85年度の成長率は当初暫定値で6.6%としていたが、確定値は6.2%と下方修正されている。5年間を通じて部門別では農業が4.7%と低迷したことが大きく影響した。第3次4カ年計画期間中のそれが8.6%であったことからすれば大きな落ち込みである。また製造業は高成長が見込まれたものの結局6.1%にとどまったことなどが要因である。

さて1985/86年度の経済は引続き低調であった。とくに農業が4.2%と低位となり、主力の稲作が対前年度比1.47%と伸び悩んだことが原因となった。稲作の低調は天候が主因ではなく、1977年以来進めてきた高収量品種(HYV)の普及拡大が限界に達したためである。現在までのところHYVの普及は全国83郡にわたっているが、これは83年以来増加しておらず、HYV普及の適地は大規模な灌漑投資や圃場整備をしないかぎり拡大しない。また現在の国内生産と輸入による化学肥料、農薬の供給量からしても稲作はほぼ限界である。とくに慢性的な外貨不足が解消されない限り農業資機材の輸入の拡大を望めない。したがってこれらの条件が緩和されなければ稲作の高い増産は今後とも難しい状況である。

製造業は1985/86年度の伸び率が8.6%とまずまずの傾向であるが、これは経済協力絡みの新規工場の稼働や有力国営企業の生産が国を挙げて保証されているためで、既存の工業は軒並みに減産ないしは停滞的である。とくに輸入原材料に依存する機械、電機などの業種はきわめて低調であり、国内原材料使用の繊維、石油化学なども設備機械の部品の輸入削減、あるいはエネルギーの供給不足等で伸び悩む工場が多かった。しかし食品加工、織物、ビルマタバコなどは好調で民間部門の成長

率は3年連続で10%台となった。これは外貨不足による厳しい輸入削減とカレン族軍と政府軍との戦闘による密輸入品の減少とで国内製品への需要が増加したためと見られる。

鉱業は石油生産がほぼ1000万バレルで低迷したが天然ガスが高い増産を示したため12.7%と順調であった。しかし建設、林業、商業は3～5%台にとどまった。とりわけ建設は輸入資機材とエネルギーの不足で2.4%と低調であった。

1977年から少なくとも82年まで順調に回復してきた経済であったが、稲作、石油生産の不振、そして輸出の伸び悩みで再び長期停滞の様相を呈している。経済政策の基本枠を変更せずにこの停滞からの脱却は難しいだろう。

農産物の政府買上げ価格、国営企業による製品価格、国家公務員および国営企業職員の賃金、政府の定める最低賃金、そして預金金利などは5～6年据置きのみである。経済成長の基本的動因となるべきこのような経済的インセンティブを欠いた現在の政策が続く限り、経済が成長軌道に乗ることは望めそうにない。政府は1986年を通じて、不振な経済に対応する措置として、むしろ統制的方向を強めた。86年1月10日の対ビルマ援助国会議がビルマ政府に対して行なった価格インセンティブの導入や、税制改革、民間資金の活用などの勧告は全て無視された恰好である。

失速した経済に対して、どのようなカンフル剤をビルマ政府が用意しているのか。それは自縄自縛の政治のなかではどう考えても期待薄である。

●輸出不振と債務負担の増加 経済失速の最大の原因は輸出の不振にある。第4次4カ年計画期間中の輸出の年平均伸び率は暫定値で5.7%と発表されている。しかし1985/86年度の伸び率は確定で対前年度比2.7%となったことから3%台と推計される。

この間主要輸出品は数量的にはコンスタントに伸びているにもかかわらず、輸出価格の低迷がひびいて、結局輸出収入が伸びを示さなかったものである。とくに米の輸出は年平均70万トンを確保したにもかかわらず1981/82年度の平均価格に比べ85/86年度のそれはほぼ45%減となった。非鉄金属、木材なども同様に国際市況の低迷がひび

いた。こうした状況を改善するため、輸出品の多角化を急いでいるが、エビなどの水産物をのぞいた有望な輸出品は見出せず、急場しのぎにセメント、ガラス、揚水ポンプなどを飢餓輸出したりしている。そして輸出収入の減少は外貨準備の減少を招くため、厳しい輸入の削減を行なった。第4次計画期間中の輸入の伸び率は年平均4.2%減となった。それでも貿易収支の赤字幅は年平均2億^{ドル}のペースであり、外貨準備を取り崩すと同時に、その分、政府開発援助への依存を強めている。

なお外貨準備は1986年12月末現在で3200万^{ドル}で、86年をつうじて月間準備平均が3500万^{ドル}であった。政府開発援助は主要援助国の日本、西ドイツ、世銀からの援助がいまのところ順調に供与されているが、アジア開銀との間で話し合いが中止になったり、援助国がビルマの債務負担を気にし始めて大規模プロジェクトへの供与を手控えるなど問題が出始めている。

ここ数年の開発援助の受入額は平均3億^{ドル}台を維持しているが、これが大幅に増加する見込みはない。とくに援助国会議でも問題にされたように債務負担の増大が足枷となっている。1984/85年度の債務返済額は1億9000万^{ドル}で、返済比率は42.4%に達した。さらに85/86年度は2億^{ドル}を超えたことは確実で返済比率は50%台にのぼったと推計される。なお85年度末までの累積債務は32億9000万^{ドル}で、援助国、機関別では圧倒的に日本からの債務が大きく約10億1000万^{ドル}で全体の32.7%を占める。

1986年をつうじて輸出が伸び悩んでいる現状で債務返済は推計2億2000万^{ドル}であるから、返済比率がさらに上昇することは確実であり、外貨不足と合せてビルマ経済の危機的な状況を示している。

●外国企業締め出しの波紋 ビルマ政府は1986年3月初、ビルマに駐在を許されていない外国企業がビルマ人と個別に結んでいた代理業務を一切禁止し、外国企業の代理業務は既設の国営企業である業務代理公社(IAC)が独占することを発表した。この対象となったのは日本、アメリカ、欧州を中心に約800社にものぼるという。外資企業の全面

禁止を続けているビルマで外国企業が商取引をするため情報収集や政府とのパイプ役を果たしてきた代理業者(ほとんどは退役政府高官)の否定は、公式的には汚職につながるとして政府が嫌ったものであるが、一方では外国からの代理資金を国営企業に集中させるという狙いもあったであろう。外貨不足や財政資金不足を補う効果も小さくない。

ところがこの措置に外国企業は一様にショックを受け、ビルマ政府に何らかの形で抗議がなされた形跡がある。とくに、日本の商社だけが駐在員事務所を置いていることに米・欧の企業が反発したようだ。その論理は「日本の商社にだけ事務所を設けることを許可して、商社員の滞在を許しているのはおかしい」というものだったに違いない。

もともとビルマ政府としては、いかなる外国企業といえども国内に事務所を置くことを正式に許したことはない。1963年の企業国有化法の対象とならなかった商社の現地事務所(2社)でさえもきわめてあいまいな形でいままで黙認されてきたにすぎない。また他の商社(9社)にしても事務所は勝手に開いたものであって、ビルマ政府が許可したものではなかったのである。したがって、他の外国企業から指摘されれば、「日本商社の事務所は違法なものであるから、外国企業により新しく申請があったとしても認めるわけにはいかぬ」としか答えようがない。こうした動きのなかで86年末から87年にかけて、すでに開設されていた日本商社の全ての駐在員事務所が自主的に閉鎖して従業員を解雇した。この間ビルマ政府からは正式に閉鎖の通告はなかったといわれる。

暗黙の了解とはいえ日本商社の役割はビルマ経済にとって決して小さいものではない。ビルマの対日貿易は大幅な入超とはなっているが、商社によるビルマ産品の買付輸出は、輸出制度の若干の手直しや輸出にかかわる環境整備さえ行なえば今後かなりの伸びが期待されていた。また日本政府による開発援助の推進におけるそのプロジェクト・ファイナンス実施、アフターケアなどにおける商社の果たす役割は決して小さなものではない。ビルマ政府としても外国企業の国内活動についてそれを保証する規定がないかぎり、暗黙の了解という措置をとらざるを得なかったのだろう。ことに、国内にはとりわけ若手指導者のなか

には、制限的ではあってもビルマの経済開発のために外資を導入し、外国企業に道を開くべきだとする意見は少なくない。こうした議論は「ビルマ式社会主義」を進める過程で何度も繰返されたことである。しかし、現在の破滅的経済状況のなかで、再び鎖国的な措置や統制の強化が経済回復の効果の方策であるかどうかについての議論が1987年をつうじて活発になることは間違いないだろう。

外 交

1985年に引続き首脳の往来を中心とする外交が展開されたが、基本的な外交方針に変化は見られなかった。ただ、目立ったのはマウン・マウン・カ首相が病弱のサンユー大統領に代わって活発な外国訪問を行なったことである。同首相は77年に就任してから、公式外国訪問はほとんどなかったが、86年だけでも、中国（4月）、ユーゴスラビア、ルーマニア（8月）、日本、シンガポール（9月）を訪問した。また86年は、シンガポールとの関係がひととき目立った年でもあった。1月にリークアサンユー首相がビルマを訪問、12月にはゴ・チョクトン第1副首相が来訪、この間ビルマからは首相の2度の訪問、5月には Ye Goung 外相、Tun Wai 保健相などがそれぞれ訪問している。シンガポールとは近隣諸国のなかではもっとも貿易関係が深い、近年ビルマからは野菜、雑豆などの輸出が増え、シンガポールからは石油化学製品、建設機械などの輸入が増えるなど貿易規模が拡大してきている。ビルマにとっては、ビルマ製品の売

込み先として、シンガポールの市場だけでなく、同国を経由する中継貿易に期待を持っているようだ。

隣接国との関係強化はビルマ外交のひとつの基本であるが、タイ、バングラデシュ、中国とも首脳の訪問外交を行なった。

タイとは、3月にシリドーン王女が来訪、ネーウィン議長自ら接待役を受け持った。また2月にはシッティ外相が来訪、国境問題を協議したといわれる。これによってカレン族軍のタイ側への越境が一段と難しくなったといわれている。

バングラデシュへは11月にサンユー大統領が公式訪問、エルシャド大統領との親善を深めた。

また中国へはマウン・マウン・カ首相が公式訪問したが、これで1981年から毎年相互に首脳の訪問が行なわれたことになった。こうしたなかで83年から続けられていたビルマ・中国合同国境監視委員会が、第1次の合同監視協定に調印したことが注目される。ビルマ共産軍の活動根拠地周辺の国境がいままでかなり曖昧なため政府軍は共産軍との戦闘で思い切った戦闘ができず、また共産軍が中国へ越境することが容易であった。協定の調印により、政府軍は拠点の攻略作戦が立てやすくなったことは先述したとおりである。なお81年に交わされた中国援助の大型プロジェクトであるラングーン東郊のシュリアム橋梁建設が着工された。

中国との友好関係が進展する一方、ソ連とは距離を置きながら、文化・スポーツに限って活発な交流が行なわれたが、新たな進展は見られない。

1月

1日 ▶12月26日から来訪中の V. Y. Petrenko 退役中將を団長とするソ連在郷軍人会代表団帰国。

2日 ▶全国各地で独立記念日と憲法記念日に向けて、国民集会が開かれた。

▶マウン・マウン・カ首相は来訪中の M. Narasimham アジア開発銀行副総裁と会談。Tun Tin 副首相、Sein Tun エネルギー相、Saw Pru 運輸相らが同席。

▶カチン州 Mansi で住民1000人が KIA 反乱軍に対する抗議集会。

3日 ▶駐カナダ大使に U Ba Thwin 任命。

4日 ▶独立記念日・憲法記念日。大統領官廷で晩さん会。ネーウィン議長夫妻らが出席。全国各地で記念式典。

▶国家功労賞発表——国家評議会は1986年度国家功労賞第1等に U Hla Phone 元外相・ラングーン師団司令官など74名が、また第2等に U Khin Win など39名を選んだ。また軍人勲功賞のうち Thura 賞に第47連隊 Aung Tun 少佐ら2名、勇敢賞に50名、また分野別功労者として計43名が選ばれた。

▶国家評議会は僧侶に対する荣誉称号授与者を発表。最高称号の Abhidaja Maha Rahta Guru 賞にマンダレーの僧侶 Bhaddanta Sobhita がまた Agga Maha Pandita 賞に7僧侶がそれぞれ選ばれた。

▶1985年12月1日から10日までの間にカチン反乱軍など19名が政府軍に投降、また12月12日から19日までの間にバオ族(赤)反乱軍など14名が、政府軍に投降した。

5日 ▶Kya-in-Seikkyi で住民3000人が反 KNU 抗議集会。

6日 ▶閣僚評議会と人民評議会執行部との経済調整委員会が開かれ、第5次4カ年計画に関わるプロポーザルについて検討。

10日 ▶Sein Lwin 党副総書記はラングーン市党委員会執行部に対し、経済問題、組織に関するガイダンス。党中執委 U Tun Yi らも出席。

11日 ▶カレン新年(カレン暦2725年)を祝う祝賀会がカレン州各地で行なわれ、ラングーン市でも多数のカレン族による記念集会が開かれた。

13日 ▶マウン・マウン・カ首相、Kyaw Htin 副首相、Tint Swe 第1工業相、Khin Maung Gyi 貿易相らは、ペー管区 Daik-U 郡内のグルタミン工場(中国援助)、タピオカでんぷん工場、製罐工場などを視察。

14日 ▶ラングーン管区内の民営工場登録に関する調整会議が開かれ、管区人民評議会中執委 U Han Thein は

民間工業の活性化の必要性和重要性について強調。

15日 ▶文化省で U Than Mg. 同省副大臣などが出席して頽廃的音楽、ダンス、衣裳などの流行を抑えるための会議が開かれ、伝統文化や生活を崩すような流行を抑制するための9項目について協議。

▶第34回カヤ州記念日中央式典がロイコウで開かれ、州人民評議会議長 U Kyaw Din が記念演説。

▶中国貴州省曲技団が来訪、28日まで公演。

▶Kawkareik で7000人の住民によるカレン反乱軍(KNU)に抗議する集会。

16日 ▶リークアンユー首相一行来訪——マウン・マウン・カ首相招待による3日間の公式訪問。この間ネーウィン議長、Aye Ko 計画党総書記、Sein Lwin 同副総書記、Kyaw Htin 副首相、Ye Goung 外相らと会談。両国の親善と経済関係促進について話し合った。18日帰国。

20日 ▶来訪中の日本輸入可能性調査団(外務省特別顧問小田部団長以下官民合同)は Sein Tun エネルギー相、Tint Swe 第1工業相、Than Tin 鉱業相、Khin Mg. Gyi 貿易相らと会談。

▶連邦記念日に向けて全国各地をリレーする連邦旗がラングーン市庁舎から出され、最初のリレー地ペーグーに向かった。

21日 ▶サンユー大統領帰国——11月初旬よりアメリカのヒューストンで病氣治療中であったサンユー大統領が帰国。ネーウィン議長自ら空港に出迎えた。

22日 ▶ビルマ宝石公社は85年4月1日から86年1月1日までに合計395万4940カラットの宝石を市民から買い上げた。これで81年6月の買付センター開設以来合計1666万7567カラットを買い付けたことになる。

26日 ▶Aung Kyaw Myint 情報文化相は来訪中の中国貴州省曲技団一行と会見。

29日 ▶Aye Ko 党総書記は計画党中央委本部で開かれた各大衆組織・団体の代表者を集めて、党の基本政策についてのガイダンス。このなかで第5次4カ年計画における経済開発9項目、組織改革のための6項目の重点目標を発表。Sein Lwin 副総書記、Tun Yi 中執委らも出席。

▶マウン・マウン・カ首相、Ye Goung 外相、Sein Tun エネルギー相、Tint Swe 第1工業相、Myint Lwin (少将)建設相らはシュリアムの第1号工業訓練センター、第3縫製工場、第1精油所などを視察。

31日 ▶廃貨調査中央委員会は通達を出し、3000カラット以上1万カラットまでの申請額については2月3日から新貨による払い戻しを開始すると発表。

▶1月1日から30日までの間に共産党、バオ族軍、カレン族軍など66名の反乱軍が政府軍に投降。

2月

1日 ▶Aung Kyaw Myint 情報文化相は来訪中の日本伝統舞踊団と会見。

▶フランス国会対外関係委副議長などフランス国会代表団が来訪。人民議会代表らと会見。

2日 ▶Sein Lwin 党副総書記は Than Nyunt (准将) 農林相らと、ベグー管区各地区の農業状況、農業団体の活動などを視察。

3日 ▶第39回連邦記念日式典中央委 (議長 Sein Lwin 党副総書記) 第3回会議が開かれ、最終打合せ。

5日 ▶西独大統領来訪——西独大統領 Dr. Richard von Weizsäcker はサンユー大統領の招待により国賓として来訪。病後の大統領に代わって Aye Ko 副大統領が来訪中の接待役。6日にネーウィン議長、サンユー大統領らと会談。10日帰国。

6日 ▶西独大統領に随行した西独経済協力相 Dr. Jungen Warnker は Sein Tun エネルギー相、Maung Cho 第2工業相、Maung Shein 計画・財務副大臣らと経済協力について会談。

8日 ▶ネーウィン議長は Kyaikkasan 広場に設置された第39回連邦記念日に向けての各州・管区、公社の展示館を視察。Aye Ko 総書記、Sein Lwin 副総書記らが同行。

▶Sein Lwin 副総書記は第39回連邦記念日中央式典に出席する各州・管区代表らと会談。

▶Kyaukkyi 郡内の村民が反乱軍抗議集会。

9日 ▶第23回宝石見本市は18日から25日の間に開かれるが、ネーウィン議長は展示場を視察、展示品の価格などについて細かいコメント、指示を行なった。Aye Ko 総書記、Sein Lwin 副総書記、Kyaw Htin 国防相らが同行。

11日 ▶連邦記念日の前夜恒例のサンユー大統領主催による晩さん会が開かれ、ネーウィン議長夫妻、党・国家指導部、各地区代表者、外交団などが出席。

▶連邦記念日記念討論会最終日に、Sein Lwin 副総書記は「民族融和と団結が国家発展のための前提である」などと演説。

▶ソ連の親善テニスチーム来訪。

12日 ▶第39回連邦記念日(ピードゥンズネ)中央式典がラングーン市 Kyaikkasan 広場で行なわれた。

▶Kyaukkyi 郡 Htongyi 村で3000人の住民が反乱軍抗議集会。

13日 ▶モールメン大学の開校式が行なわれ、モン州計

画党委員会議長・南東師団司令官 Nyan Lin 大佐らが出席。当大学はラングーン、マンダレーに次ぐ第3番目の総合大学となり、この下に Degree College が各州・管区の中心都市で開設された。

17日 ▶日本政府は3億4922万円の無償援助と361.5億円の円借款を供与する旨の E/N をビルマ政府と締結。無償はTVサブステーション用の設備機械、円借はうち160億円が商品借款、201.5億円が、(1)南ナウィン水力発電、(2)ガス・タービン発電所、(3)苛性ソーダプラント、(4)ラングーン国際空港拡張第3次分、(5)国際通信網改良、などのプロジェクト援助用。

18日 ▶カチン州唯一の地方大学(Degree College)がミチナで開設された。

20日 ▶ラングーン市シュウェーダゴン・パゴダ南玄閣横に建設が進められている Maha Wizaya Zedi (スリランカより、釈迦の遺髪が寄贈された)の建設支援委員長 Min Gaung 内務・宗教大臣らが現場を視察。

21日 ▶州都 Haka で第38回チン州記念日およびチン族のための中央式典が行なわれ、チン州計画党委員長 U.E. Kim Ngin らが出席。

▶ネーウィン議長主催により、国内芸術家を招待しての晩さん会が開かれ、サンユー大統領、Aye Ko 副大統領らが出席。映画、舞台などの俳優、歌手、音楽家などが招かれた。

23日 ▶政府はメキシコ地震の救援金として1万ドルをメキシコ政府に供与。

24日 ▶ネーウィン議長は来訪中のタイ副首相兼外相 Siddhi Savetsila 空軍大将と会談。同将は Ye Goung 外相とも会談、27日に帰国。

25日 ▶Shwekyin 郡 Win-kha-neint 村の村民5000人が反乱軍抗議集会。

27日 ▶協同組合中央評議会第12回総会が開かれ、議長 U Than Hlaing 協同組合相が開会演説。28日までの2日間。

28日 ▶Kyaukme 郡 Mong Ngow 村で4000人の住民が反乱軍抗議集会。

▶2月中の反乱軍投降者数はラフ族、共産軍、シャン族軍など37名。

3月

1日 ▶農民の日を記念して全国各地で農産物展示会が開かれた。

2日 ▶農民の日。記念集会に向けてネーウィン議長が特別声明を発表。このなかで農業増産のために農民連合の役割強化と農民の協同による計画の達成を強調。

▶農民の日を記念する集会が全国各地で開かれた。

▶Mongkung 郡 Kaphwee 村で住民 2400 人が反乱軍抗議集会。

3 日 ▶86年度労働者の日中央実行委員会が結成され、議長に Aye Ko 党総書記が任命された。

4 日 ▶ADNG(民族発展アカデミー)第17期卒業生をねぎらうための晩さん会が開かれ、ネーウィン議長、サンユー大統領らが出席。この後卒業生を集めて党中央委本部で Aye Ko 総書記が民族の融和と発展に尽くすよう要請。

▶ラングーン市西部人口密集地 Kamayut 地区で大火災。民家1850戸焼失、1万8000人が被災、このうち3600人が借家人または間借人であった。

5 日 ▶ネーウィン議長、サンユー大統領、Aye Ko 総書記、Sein Lwin 副総書記らは建設中の Maha Wizaya Zedi を視察。

6 日 ▶第4回計画党中央委が開かれ、ネーウィン議長が開会演説、Aye Ko 総書記が中執委報告などを行なった。

10日 ▶第4期第2回人民議会開会——第1日目、定数489名中485名出席。Sein Lwin が国家評議会報告、首相が閣僚評議会報告などそれぞれの基調報告と、法案提出を行なった。

▶第5次4カ年計画——Tun Tin 計画・財務相は1985/86年度経済報告と1986/87年度よりスタートする第5次4カ年計画について説明。これによると第4次4カ年計画目標達成率は98.4%で、4年間の年平均成長率はGDP 5.5%、農業4.7%、畜水産業6.4%、林業4.1%、鉱業12.7%、製造業6.1%であった。また第5次計画の目標はGDP 4.5%で、部門別構成比では最終年度で生産54.4%、サービス25.6%、商業20%、また所有形態別生産額比では国営40.9%、協同組合9.2%、民間49.9%などとなっている。第5次計画の第1年度(1986/87)の目標はGDP 3.6%、農業2.2%、畜水産4.6%、林業2.8%、鉱業5.3%、製造業5.1%。輸出42.817億⁷、輸入57.555億⁷、粗生産量7億3730万バスケットなどである。

▶副大臣交替——閣僚評議会は計画・財務副大臣に U Kyaw Myint および U Nyunt Maung(前 FERD 局長)、第1工業副大臣に U Khin Maung Maung(前建設公社総裁)、第2工業副大臣に U Oo Saw Hla、鉱業副大臣に U Ko Ko Than をそれぞれ任命。

▶新人事——人民議会は次の人事を承認。

○人民司法評議会員——(1) Dr. Mehm Thet San(前第2工業副大臣)。(2) U Myo Myint(前鉱業副大臣)。(3) U Win Maung。○人民検察評議会員——(1) U Kyaw Khin Win。(2) U Soe Myint。(3) Sein Win 准将。○人民監察評議会員——(1) Dr. Maung Shein(前計画・財務副大臣)。(2) U Maung Ohn(前第1工業副大臣)。

(3) U Aye Ko(前計画・財務副大臣)。

12日 ▶人民議会2日目、3日目は各基調報告に対する質疑応答が行なわれたが、経済報告に関しては各質問者とも輸出増進を強調。

▶雲南省省長 He Zhiqiang を団長とする中国雲南省代表团が来訪、マウン・マウン・カ首相、Ye Goung 外相らと会談。この間人民議会などを視察。

13日 ▶利潤税改正法成立——「利潤税法改正法」(1986年度人民議会法第2号)と「不法手段による財産の所有・取引取締法」(同第3号)が人民議会で採択、サンユー大統領が署名して発効。

14日 ▶人民議会閉会。

▶貿易省布告第1号(86)——貿易省は次のような内容の布告を発令。(1)社会主義経済体制確立法(1965年)第2章に基づき、観光に関わるすべての業務は、ホテル・旅行公社(HTC)によって行なわれるもので貿易省がこれを管理・統轄する。(2)すべての観光業務(ホテル、その他宿泊施設、案内、輸送)は登録、認定された者のみ行なうことができる。

19日 ▶ネーウィン議長は Kyaw Htin 国防相、Sein Tun エネルギー相、Saw Maung(中将)参謀総長らとともに16日から19日まで北西軍管区地域の Sedawgyi, Kinda, Kobinchaung などのダムサイトを視察。

▶Khin Mg. Gyi 貿易相は来訪中のモーリシャス貿易相 Dr. B. Ghurburrun 一行と会談。同貿易相は20日に Saw Pru 運輸相とも会談。

20日 ▶マウン・マウン・カ首相は Tun Tin 副首相らとともに南西軍管区内の Theindaw 鉱山プロジェクト(メルグイ近郊)、Pahtawpahtet 製氷工場などを視察。

▶駐ビルマ外国武官、国連麻薬取締計画代表らはシャン高原南東部に展開されている第10次 Mohein 作戦本部を訪れ、実情視察。

21日 ▶タイ国王女来訪——ネーウィン議長の招待によりタイの Maha Chakri Siridhorn 王女が来訪。12日間にわたり、ビルマ各地の仏跡、遺跡などを見学したほか、マウン・マウン・カ首相、ネーウィン議長などと会談。

▶アメリカの Edwin Meese 司法長官とその一行が来訪、首相、外相、内相らと会談、22日帰国。

23日 ▶国防省、戦果発表——1985/86年度における反乱軍掃討作戦の戦果は次のとおり。実施した特別作戦は Zweyeman 作戦(北部師団)、Yemin-aung 作戦(北東師団)、Layman-aung 作戦(東部作戦)、Yandaing-aung 作戦(南東および中央師団)。85年3月21日から86年3月20日まで政府軍は2回の大戦闘を含む2514回の戦闘を行なった。政府軍戦死者416名、負傷者1095名、反乱軍側戦死1870名、捕虜506名、投降920名。捕獲した武器は82mm

臼砲 117門, 60mm 臼砲 5門, 57mm 無反動砲 4門など多数。

25日 ▶ネーウィン議長は Aye Ko 総書記, Sein Lwin 副総書記らとともに第41回国軍記念日展示館を視察。

▶国防相はこの1年間の政府軍による麻薬軍団掃討作戦の戦果を発表。85年10月から86年1月までの間に, Loimaw 軍(クンサー)との間で24回の戦闘を行ない, Mongpong, Mongton では SSA と連携している Wa 族, KMT 軍と9回にわたって戦闘したとしている。

▶ソ連ウズベク作家協会議長 U Umarbekov ら一行が両国文化交流計画に基づき来訪。4月2日帰国。

27日 ▶国家評議会は独立功労賞授賞者を発表。勲1等に元首相 U Sein Win ら6名, 2等に25名, 3等に61名。

▶第41回国軍記念日パレードがレジスタンス公園を中心に行なわれた。同夜ネーウィン議長主催の晩さん会が行なわれ, 外国武官団, 政府・党要人, 在郷軍人らが招待された。

30日 ▶ザガインに電話自動交換施設が開設。

31日 ▶第5次4カ年計画の説明のため, 各州・管区人民評議会幹部らを集め経済閣僚会議(ECC)のメンバーが出席。

▶3月中の反乱軍投降者数はカレン, ビルマ共産党(BCP), カレンニ, など41名。

4月

2日 ▶ネーウィン議長は病氣治療のため外国へ(行先は明らかにされていないが, 西独か), Ni Ni Myint 夫人, Kyaw Htin 国防相, 人民検察評議会員 U Lay Maung らが同行。

▶ラオス副首相兼外相 Phone Sipaseuth がソ連訪問の途中, ラングーン空港に立ち寄り, Ye Goung 外相と一時間会談。

4日 ▶Muse で5000人の村民が反乱軍抗議集会。

5日 ▶軍功賞授与式。軍人に対する功労賞各賞の授与式が Thabin Hall で行なわれた。サンユー大統領らが出席。最高称号の Thura 賞には第84連隊の Aye Myint 少佐(軍籍11248)などに贈られた。

7日 ▶Maymyo の国軍士官学校で第27期卒業式が行なわれ, 国軍参謀総長 Saw Maung 中將ら軍首脳が出席。

8日 ▶優秀な警察官を対象とする功労賞授与式が行なわれ, Min Gaung 内務・宗教相が出席。今年度の最高栄誉の Yebala 賞には28名が選ばれた。

▶1985/86年度分日本の無償援助の一部として, 11億円の交換公文。学校, 病院, 橋, 一般家屋用の棒鋼, 亜鉛鉄板。

9日 ▶計画党の各組織執行部, 政府機関首脳などを対象に Aye Ko 党総書記は党の基本ガイドラインを説明した。このなかで特に経済諸目標の達成, 輸出拡大, 価格の安定などを強調, Sein Lwin 副総書記は各省庁, 各組織間の連絡・調整・相互援助を密にするよう指示。

▶Than Hlaing 協同組合相は7日から9日まで, マグウェ, マンダレー地区の協同組合活動を視察。

▶ラングーン警察当局はラングーン河で密輸船の一斉取締りを行ない, 密輸船2隻からヤンマーディーゼル・エンジン10台, 50㍑入味の素4970袋など合計45万㍑相当の密輸入品を摘発。

10日 ▶マウン・マウン・カ首相訪中——趙紫陽首相の招待を受けてのもの。Ye Goung 外相, Sein Tun エネルギー相, Aung Kyaw Myint 情・文相らが同行。同日昆明到着, 和志強雲南省長と会談。11日北京着, 趙首相と会談。同夜晩さん会の席上趙首相は「中国の現代化政策は円滑に進んでいる」などと述べた。12日李先念主席, 13日鄧小平らと会談, 14日趙首相と2回目の会談のあと15日まで天津で大港石油コンプレックスなどを視察。16日から17日まで広州, 瀋陽に滞在, 18日に香港に出て, 4月23日に帰国。

12日 ▶Myint Maung 人民検察評議会議長はタウンジー地区の司法施設を視察。

17日 ▶Myitta 郡に完成した Kinda 多目的ダムからの灌漑用の給水が開始。

19日 ▶1985年年間にビルマを訪れた観光客は総計3万2950人で, これは前年より2名増加。

20日 ▶Sein Lwin 党副総書記は18日から20日までヤカイン州内の各地で, 地区組織役員に対して政策ガイドラインを示す。

21日 ▶英議会対外関係委員長 Sir Anthony Kershaw を団長とする7名の英議会代表団が来訪, 22日 Tun Tin 副首相と会談, 23日帰国。

22日 ▶Sein Lwin 党副総書記は省庁, 公社首脳を集め政策ガイダンス。

24日 ▶サンユー大統領は自身の選挙区 Bahan 第1区の選挙民1200人に対し人民議会報告。

26日 ▶Aye Ko 党総書記は自身の選挙区 Taikkyi 第1区の選挙民に対して人民議会報告。特に高額紙幣廃止についての事情と成果を説明。また同第2区では国軍参謀総長 Saw Maung 中將が同様の報告。

27日 ▶各地で今年度優良青年団(Luyechun)に対する訓練のための特別キャンプ開設。

28日 ▶第4回青年計画党(Lanzin Youth)全国セミナー——Saya San ホールで開かれ, 青年計画党中央組織委員長 Kyaw Nyein 教育相が開会演説, 30日まで討論

会が行なわれ、青年計画党の現状が以下のように報告された。

青年計画党現況

	メンバー数
Lanzin Youth (高校生以上)	1,988,656人
うち 学生	590,066人
農民	1,125,546人
労働者	273,044人
Shesaung Youth (中学生5～8年)	1,208,808人
うち 学生	901,195人
農民	117,318人
Teza Youth (小学生1～4年)	4,392,170人
30日 ▶ラングーン—マンドレー間鉄道 (Nyaunglebin-Tamwi) 間で反乱軍の仕掛けた地雷が爆発、下り貨物列車が脱線、乗員に被害なし。	

▶4月中に政府軍に投降した反乱軍はカレン・ヤカイン独立党 (Amyo-tha Lut-myaukyay Party)、カチン族軍など合計56名。

5月

1日 ▶労働者の日を記念する集会が各地で開かれた。またこの日に向けて、ネーウィン議長は特別声明を発表、社会・経済の発展と安定のために労働者の役割は大きく、経済計画目標達成のためにも全力を注ぐよう要請。

▶Tun Wai 保健相は第39回 WHO 総会出席のため、ジュネーブへ、5月25日帰国。

2日 ▶マウン・マウン・カ首相は Kyaw Nyein 教育相主催による Luyechun 歓迎宴に出席。

5日 ▶Sein Lwin は2日から5日までマンドレー、ザガイン、マグウェ各管区の農村開発状況などを視察。また地区担当官に対する政策ガイダンス。Tun Yi 党中執委、参謀総長 Saw Maung 中將などが同行。

6日 ▶Dr. Klaus Rose を団長とする3名の西独国会議員団が来訪。7日人民議会代表と会談、10日帰国。

7日 ▶各地で人民議会メンバーによる選挙区民に対する議会報告が続けられている。

▶JICA 援助により建設されていた野菜・果樹研究開発センター (Hlegu 郡 Yemongalay) の引渡し式が行なわれた。

8日 ▶フィンランド対外貿易相 Jermu Laine が来訪。U Than Hlaing 貿易相代行 (協組相) らと会談。9日第1工業相と会談、12日帰国。

9日 ▶マウン・マウン・カ首相は Hlaing 選挙区で議会報告、利潤税改正法などを説明、Myint Lwin 建設相らが出席。

10日 ▶Ye Goung 外相はニュージーランド、オースト

ラリア、インドネシア、シンガポール、タイへの歴訪を終え帰国。

12日 ▶RCDC (ラングーン市開発委) は市内に流通している主要商品の価格引下げのための調整委員会を開き、Dr. Chit 協組副大臣は供給の円滑化と価格引下げに努力せよと指示。

14日 ▶Tun Tin 副首相はマニラで開かれていた第19回アジア開銀総会に出席して帰国。

15日 ▶JICA 援助による淡水エビ養殖センター (Thaketa) の開所式が行なわれた。

16日 ▶イラワジ管区党、政府機関、人民評議会役員は管内今期稲作作付に関する調整会議。

17日 ▶Than Hlaing 協組相はラジオで付近の協組役員と会談。

19日 ▶Sein Lwin 党副総書記は自身の選挙区モン州モールメイン第1区で議会報告、反乱軍掃討のための人民の協力を強調。

20日 ▶マウン・マウン・カ首相、Tun Tin 副首相、Ye Goung 外相、Tint Swe 第1工業相らは、19、20日シャン州、カヤ州などの工業施設 (Seiktha メタノール工場等) を視察。

21日 ▶Minbu, Magwe 地方にもテレビ放送開始。

▶Tin Aung Hein 人民司法評議会議長は15日から21日まで、マンドレー、マグウェ管内の司法担当者と会談、施設を視察。

▶国内歳入局は86年度第1回調整会議を開き、Kyaw Myint 計画・財務副大臣は歳入増加のための一層の努力をする必要があるなどと述べた。

22日 ▶Tun Yi 党中執委高収量稲作普及監理委員長は全国各州・管区担当者を集め高収量稲作の一層の普及拡大の方策を検討するよう指示。

26日 ▶マンドレー市南西街区で317戸が焼失、2700人が罹災。

▶Dinawhso 郡 Dawtsu 村で2500人の住民が反乱軍抗議集会。

28日 ▶新駐ネパール大使に Dr. Tha Hlaing を任命。

▶国軍参謀総長 Saw Maung 中將招待により、インド陸軍参謀長 Krishnaswamy Sundarji 大將とその一行が来訪。31日帰国。

29日 ▶ネーウィン議長は病氣療養を終えて、オランダの Martinair 機で帰国。サンニエ大統領ら首脳が出迎え。

31日 ▶ラングーン管区高収量稲作普及監理委が開かれ Hla Tun 党中執委らが出席。

▶Kyaw Nyein 教育相は29日から31日までマンドレー大学を始めとして上ビルマ地区の教育施設を視察。

▶5月中に共産軍、モヘイン軍など合計47名の反乱軍

が政府軍に投降。

6 月

1 日 ▶繊維交易公社はバセインに初の総合デパートを開設。

2 日 ▶Ohn Kyaw 社会福祉・労働相は第72回 ILO 総会出席のためジュネーブへ、22日帰国。

▶Ywathiky の民族開発アカデミーで第21期入講式が行なわれ、北西師団司令官 Tun Kyi 大佐らが出席。入講者の内訳はカレン州20名、チン州20名、ベグー管区5名、モン州6名、カヤ州15名、ザガイン管区22名、マグウェ管区11名、ヤカイン州12名、カレン州18名、テナセリム管区16名、マンダレー管区5名、ラングーン管区2名、シャン州43名、イラワジ管区5名。

9 日 ▶青年計画党中央組織委は関係教育機関などと計画党青年団の訓練・教育方法についての検討会を開き、同委員長 Kyaw Nyein 教育相らが出席。

10 日 ▶チン州、カチン州の党、政府首脳が高収量稲作普及のための特別会議を開き、U Tin Latt 党中央委らが出席。

▶アメリカの国連大使 Vernon A. Walters が来訪、Ye Goung 外相と会談、11日帰国。

11 日 ▶中国外交部条約局次長 Shen Weiling を団長とする代表団が中国、ビルマ国境合同監視委員会に出席のため来訪。25日に帰国。

12 日 ▶第3次国連・ビルマ麻薬取締計画(1986~91)に関わる契約調印が行なわれた。これは国連側が必要経費1,053万9509\$, ビルマ側が955万2000\$を拠出するというもの。

13 日 ▶Htwe Han 党中央委事務局長はカヤ州、シャン州の高収量稲作作付状況を視察。

14 日 ▶Tun Wai 保健相は11日から13日までマンダレー管区各地の医療・保健施設を視察。

15 日 ▶国内歳入局は所得税申告に関する指示。これによると1985/86年度内に個人所得8000\$以上、法人(含協同組合)10000\$以上あるものは6月30日までに所定の申告用紙に記入して当局に申告するようにとある。

18 日 ▶仏教僧侶評議会第2回全国中央委総会が開かれ、Min Gaung 内務・宗教相が歓迎の辞。現在の僧侶の数は合計31万2851(Tahans 12万4319, Samanes 18万8532)で、寺院(Kyaungtaik)は4万7987、うち大寺院(Sarthintaikgyi)は2524である。なおこの会議では特に、にせ僧侶の根絶と仏教の浄化が強調された。

▶新聞・印刷公社報道部長 Hla Tun を代表とするビルマ・ジャーナリスト代表団がソ連へ向け出発。

20 日 ▶マウン・マウン・カ首相、Ye Goung 外相、

Sein Tun エネルギー相、Than Tin 鉱山相らは16日から20日までElaの冶金研究開発セミナー、メイミョー第1製鉄所、モニワ銅山などを視察。

▶Kyaw Than 協組副大臣は17日から19日までヤカイン州各地の協組活動状況を視察。

22 日 ▶ヤカイン州 Sittwe でテレビ局開設、放送開始。

▶カヤ州 Shadaw 村で500人の住民が反乱軍抗議集会。

23 日 ▶駐米大使にネパール大使 U Myo Aung を任命。

24 日 ▶国際交流基金の招待により日本の教育事情視察のため、基礎教育局次長 U Soe Nyunt を団長とする10人の代表団が訪日。

25 日 ▶各レベル協同組合と国営公社との第44回集団売買契約が27日まで行なわれた。

26 日 ▶各地で田植が開始されているが、計画党高収量稲作普及監理委メンバーは各地で高収量稲作の普及拡大のために党の指導方針を説明、現地の事情を聴取している。

27 日 ▶国家評議会は会計検査院のメンバー15名を発表、議長に U Ohn Tin 人民監察評議会議長、メンバーに同委員 Dr. Maung Shein らを任命した。

28 日 ▶カレン州 Kyaikto 村の村落民兵隊に対する武器引渡し式が行なわれ、モン州人民評議会、第4戦術師団、第96連隊首脳らが出席。

30 日 ▶運輸・通信省はテレビ受像機、ビデオ・レコーダーについてライセンス制にすると発表。これによると所有者は受像機、ビデオともに購入証または関税支払証明を添えて登録する。ライセンス取得者はそれぞれ2台まで所有でき、年間受信料は受像機120\$, ビデオ60\$である。

▶6月中に白バオ軍、BCP、カレン軍など合計50名の反乱軍が政府軍に投降。

7 月

3 日 ▶計画党ラングーン管区地区委員会は定例総会を開き、今期稲作の高収量品種普及拡大について討議。

▶Mawksai で住民1650人が反乱軍抗議集会。

7 日 ▶三軍兵士による田植えを中心とする特別援農作戦(Myaseinyang)が開始。

▶Lawksak 郡 Hpawngseng 村で3200人による反乱軍抗議集会。

8 日 ▶ネーウィン議長は3日から8日まで中央、西部、南西軍管区地域の重要工業施設(重工業公社第5号工場など)を視察。Kyaw Htin 国防相、Sein Tun エネルギー相、Maung Cho 第2工業相らが同行。

9 日 ▶協同組合省は各レベル協組職員に対する米買付、精米に関わる訓練コースを開始。これは86/87年度産米

から一部協組が買付を行なうための準備。

11日 ▶ラングーン管区 Kungyangong 区選出人民議会メンバー U Tin Soe の辞職が認められた。

12日 ▶計画党シャン州地区委執行部は同州内郡委執行部を集め、党中央委ガイドラインの徹底実行を指示。

14日 ▶Ye Goung 外相、ベトナム大使館でレズアン書記長死去に対する弔問。

▶UNICEF 理事 James P. Grant が来訪、Tun Wai 保健相などと会談。20日帰国。

15日 ▶文化省は骨董品の取引について、取引は考古学局が認めたものだけに限り、さらに宝石公社および考古学局で鑑定し、価格が定められたものにつき、公定価格でのみ取引できると通達。

16日 ▶マウン・マウン・カ首相はユーゴスラビア、ルーマニアを公式訪問するため出発。訪問途中ロンドンでメディカル・チェックをする。Ye Goung 外相（8月7日に合流）、Than Tin 鉱山相らが同行。

18日 ▶サンユー大統領はエネルギー省関係役員に対し、エネルギー増産を強く指示。この会議には Aye Ko 党総書記、Sein Lwin 党副総書記、Tun Tin 副首相、Kyaw Htin 副首相らも出席。

19日 ▶第39回殉難者の日中央追悼式が殉難者廟(Arza-ni Mausoleum)で行なわれ、Tun Tin 首相代行が国家を代表して献花、全国で半旗、黙とうが行なわれ、この日だけで10万人の民衆が廟に参拝。

▶Pa-an で近郊農村からの住民多数がカレン反乱軍抗議集会。

20日 ▶Aung Kyaw Myint 情文相は来訪中の中国図書館関係者代表团と会談。

22日 ▶三軍兵士による第2次合同援農作戦が開始され、イラワジ管区などへ合計4500人の部隊が派遣された。

23日 ▶第72期陸軍士官候補生養成コースの終了式が行なわれ、陸軍参謀長 Than Shwe 准将らが出席。

24日 ▶Kyaikto および Bilin、また25日には Thaton で、カレン反乱軍から村落を防衛するための民兵隊の結団式が行なわれ、当地駐屯政府軍部隊から武器が引渡された。

25日 ▶新紙幣発行——ビルマ連邦銀行はK15、K35の新紙幣を発行。これで流通紙幣はK1、K5、K10、K25、K75とともに7種類となった。

26日 ▶Kyaw Than 協組副大臣はマンドレー管区内各地の協組活動を視察。

28日 ▶在郷軍人会第4回中央委員会が開かれ、議長 U Myint Maung が開会演説。

29日 ▶情報省ビデオ審査局は輸入ビデオテープはすべて当局により審査され、許可を受けなければならないと

通達。

30日 ▶第1回在郷軍人会総会で特別スポンサーとしてネーウィン議長が出席。席上、ビルマ国軍の歴史について言及、アウンサン亡き後は自分が国軍を指導してきたことを強調。31日の最終日に役員を選出、議長に U Myint Maung が選ばれた。

31日 ▶青年計画党中央組織委副議長 Dr. Maung Di 教育副大臣を団長とする青年代表団が訪ソ。8月13日帰国。

▶7月中にカチン、ラフ、カヤ、カレンなどの反乱軍合計40名が政府軍に投降。

8月

1日 ▶カレン州 Hlaingbwe でカレン州反乱軍一掃のための監理委員会が開かれ、反乱軍掃討のためのさまざまな方法や住民の協力について討議。各州各地で同様の集会が開かれ、掃討作戦委員会が設立された。

4日 ▶三軍兵士による第3次援農作戦が開始され、5個中隊1500人が各地に派遣された。

▶イラワジ、ラングーン管区内で田植が始まり、各地で計画党が主催する田植コンテストが行なわれている。

5日 ▶ヤカイン州の各省庁、人民評議会、計画党支部役員は同州経済計画実施のための調整会議。

8日 ▶農業公社は86/87年度第1四半期経済計画調整会議を開き、Than Nyunt (准将) 農林相は今季稲作はぜひとも目標の生産量を達成しなければならないと述べた。

11日 ▶ラングーン市旅客輸送監理委員会は、旅客総数が140万人に増えたことによる輸送体系の改善を検討する準備会議を開催。

▶ガソリン不足深刻——全国各地でガソリン不足が深刻になっており、ガソリンの闇価格は公定価格の3.5倍/ガロンに対し、ほぼ7～8倍で取引されている。これはガソリンが全量配給割当制であるため、自動車保有者で実際には車を動かさずにガソリンの配給だけ受けて、横流しする分が闇取引となるもの。

▶首相、ユーゴを公式訪問——マウン・マウン・カ首相はロンドンのメディカル・チェックを終えて、Ye Goung 外相、Than Tin 鉱業相らとともにベオグラードに到着。空港には Branko 大統領が出迎えた。12日大統領と正式会談、13日 Bor 鉱山などを視察。

12日 ▶マンドレー大学で前線部隊兵士への慰問として計1万7千相当の物資が北東師団へ贈られた。

13日 ▶Khin Maung Gyi 貿易相はソ連、ヨーロッパ各地での米の輸出商談を終えて帰国。同相はソ連で今年度産米10万トンの輸出契約とオランダ市場への復帰などに成功したといわれる。

▶カチン州 Waingmaw 郡内の対反乱軍民兵隊の結団式が行なわれ、武器が引渡された。北部師団司令官 Kyaw Ba 大佐らが出席。

14日 ▶首相、ルーマニアを公式訪問——マウン・マウン・カ首相一行はベオグラードからブカレストに到着。15日 Constantin Dascalescu 首相と会談、16日石油化学プラントなどを視察。17日 ミュンヘンに向け出発。31日 帰国。

15日 ▶Pa-an で1500人の住民、政府軍兵士が対 KNU 抗議集会を開き、また民兵隊への武器引渡式が行なわれた。

▶Mingala Taungnyunt 第1区選出の Tin Pe 大佐 (RCDC 議長)は人民議会メンバーを辞任。

16日 ▶Than Hlaing 協組相らは14日から16日までベグー管区内の農村、農業施設、協組などを視察。

▶モン州計画党地区委員長 U Thein Aung らはモン州 Kyaikmaraw 郡内の各村落での反乱軍掃討のための活動状況を視察。

19日 ▶日本政府は42億6300万円の一般無償供与 E/N。これは青少年センター建設第3期分 (18.34 億円)、灌漑技術センター建設 (24.29 億円)である。

20日 ▶Pau Khan Thang 労働・社会福祉副大臣を団長とする代表団が中国に向け出発。同日、ビルマ赤十字代表団も訪中。

▶労働者連合中央委副議長 U Kyi Thein はソ連訪問から帰国。

▶Kya-in-Seikkyi 郡数カ村で、いずれも1000人の住民が反乱軍掃討に関する討論会を開いた。

22日 ▶モン州人民評議会では油脂作物、冬作物の作付に関する調整会議。同様の会議がマグウェ管区でも行なわれた。

23日 ▶ザガイン管区 Lahe 郡内の3カ村の対反乱軍民兵隊の結団式、武器引渡しが行なわれた。

24日 ▶三軍兵士による援農特別 Shweminwun 作戦がマンダレー管区、ザガイン管区で開始された。これは上ビルマの稲作、綿花栽培などへの援農。

27日 ▶ラオスのスファボン大統領がジンバブエ訪問の帰途、空港に立寄り Tint Swe 外相代行と会談。

▶イギリス国務次官 Peter Bottomley が来訪、運輸・通信省の招待。30日まで。

▶イギリス政府はラングーン市内配電網プロジェクト用として640万\$の無償援助。

▶アメリカ政府はビルマ農業研究所 (ARI) 畑作試験研究用として450万\$の無償援助。

29日 ▶Kyaukkyi 郡 Thazi 村で住民1万人が反乱軍抗議集会。

▶第4期第2回人民議会議長 U Tin Wan は来訪中の日本国會議員団 (4人)と会見。

▶Hlaingbwe 郡 Kwanter 村で住民4200人がカレン反乱軍掃討のための抗議集会。

31日 ▶Papun で KNU 反乱軍掃討のための討論集会。

▶8月中にナガ、ヤカイン共産党など合計57名の反乱軍が政府軍に投降。

9月

5日 ▶第22回計画党員のための政策インストラクター訓練講習会が開かれ、中央政治科学学校校長 U Ye Myint が開講演説。43名の訓練生で18週間行なわれる。

▶Ywathitkyi 繊維工場内で新しい中学校が建設され、このほど開校した。

6日 ▶Maha Wizaya Zedi 建設委員会が開かれ、これまで当建設のために一般から寄せられた寄付金などを報告。

7日 ▶Mudon 郡 Yaungdaung 村で住民5000人が反乱軍抗議集会。

9日 ▶首相、訪日——マウン・マウン・カ首相は中曽根首相の招待を受けて訪日。10日富士市大昭和製紙工場視察、11日中曽根首相と会談、12日皇居で天皇に謁見、13日から京都、奈良、広島などを訪問し、18日帰国。Kyaw Htin 国防相、Ye Goung 外相、Maung Cho 第2工業相らが同行。日本との二国間では政治・経済ともに特別な話し合いは行なわれなかった。

11日 ▶Myawaddy 郡 Thingan-nyinaung 村で住民1000人が反乱軍抗議集会。民兵隊への武器引渡し。

▶Mudon 郡 Kwanhlar 村で住民1000人が反乱軍抗議集会。

13日 ▶Papun 郡 Tagundaing 村で住民1100人が KNU 抗議集会。

▶労働者連合中央執行委 U Tin Aye らはバセイン地区のガラス、第4合板工場などを視察。

15日 ▶西独 670 万ドイツマルクの無償援助。基礎教育のための教科書印刷機械購入用。

▶Kyonmathwe 郡 Thalaykho 村で民兵隊への武器供与式、1000人が抗議集会。

16日 ▶米価6年連続据置、買上方式変更——貿易省は布告第3、4、5号/86を発令、政府買上米価を6年連続据置くと決定。布告第3号によれば、全ての籾、米ぬか、碎米の買付、輸送、保管業務について、民間商人、ブローカーはその取引が禁止されるとしている。また布告第4、5号において、買上げ方法をこれまでの AFPTC 一括買上げから、一部地域では協同組合が買上げることとした。なお AFPTC と協組が共同で買上げる地域は

ベグー、ラングーン、イラワジ各管区とモン、ヤカイン各州で、その他の地域は全て協組が買上げることとなった。なお買上米価はつぎのとおり。

品種/等級	普通	中等	上等
Ngasein	900	990	1,060
Meedon	940	1,000	1,069
Ematha	955	1,050	1,125
Special Ematha	1,035	1,140	1,220
Ngakywe	1,090	1,200	1,300
Kaukhnyin	900	990	1,060

* 籾100バスケット(46^{ポンド})当りチャット

17日 ▶Taik Soe 情報副大臣を団長とするテレビ放送代表团が訪中。

18日 ▶首相、シンガポールを公式訪問——マウン・マウン・カ首相はリー首相の招待を受けて日本からシンガポールに到着。19日リー首相と公式会談、リー首相はビルマの妥協しない中立外交政策を高く評価、21日帰国。

▶マダグエ管区人民評議会、計画党支部役員は今期油脂作物買上げについての調整会議。

20日 ▶Hlaingbwe 郡 Patkyaw 村で民兵隊への武器引渡し式。住民7000人がカレン反乱軍抗議集会。

22日 ▶Kawkareik 郡 Kawdaingyin, Myapadaing 村で民兵隊への武器引渡し式、3000人が抗議集会。

23日 ▶U Tin Wan を団長とする人民評議会代表团(11名)は日本・ビルマ友好議員連盟の招待により訪日。10月5日まで。

▶ザガイン管区党委議長・北西師団司令官 Tun Kyi 大佐は Wuntho, Kawlin 郡などの農業生産状況、前線部隊を視察。

24日 ▶記録・文書局長 U Win Pe を団長とする作家代表团が訪中。10月11日帰国。

25日 ▶Ye Goung 外相は第41回国連総会出席のためニューヨークへ。10月8日帰国。

▶ビルマ訪問中の中国共産党青年団が帰国。

▶Papun 郡 Weinaung 村で住民500人が反乱軍抗議集会。

27日 ▶Moulmein 郡 Kadoe 村で、住民5000人が反乱軍抗議集会。民兵隊への武器引渡し式。

30日 ▶教育省は布告第1号/86を発令、正しいビルマ語を守るためにすべての公用文、公文書は1978年1月に教育省国語審議会が刊行した“ビルマ語綴字法”に基づいて作成する旨通達。

▶Thandaung 郡 Leiktho 村で民兵隊への武器引渡し式。

▶アメリカは畑作改良・開発のための機械・肥料および技術協力として464万^{ドル}無償供与。

▶9月中にシャン、カレンニ、カチンなど合計61名の

反乱軍が政府軍に投降。

10月

1日 ▶人民警察隊記念日。各地で記念集会。

▶ビルマ伝統舞踊団が中国公演のため訪中。

2日 ▶首相は、Kyaw Htin 国防相、Tint Swe 第1工業相、Sein Tun エネルギー相、Saw Pru 運輸・通信相らと Kyaw Swa 第3肥料工場(西独援助)、Seiktha のメタノール工場などを視察。

3日 ▶首相は Kyaw Htin 国防相とスポーツ・健康教育局のプラネタリウムおよび屋内体育館を視察。

5日 ▶全国各地で第4期第3回人民議会開会に当って、街の清掃などの記念奉仕が行なわれた。

8日 ▶Than Hlaing 協組相は各管区代表を集め、収買付方法、手続変更について指示。

▶Tun Tin 計画・財務相は IMF、世銀の年次総会に出席して帰国。

▶第40回連邦記念日中央式典準備委が結成され、議長に Sein Lwin 党副総書記、副議長に Tun Yi 党中執委、マウン・マウン・カ首相らが選ばれた。

▶Loktha Pyithu Nezin 紙編集長 U Sao Kai Hpa を団長とするジャーナリスト代表团が訪中。

9日 ▶計画党中央委第5回大会、ネーウィン議長開会宣言、Aye Ko 総書記が中執委基調報告を行なった。2日間。

▶西独政府は1500万ドイツ^{マルク}の借款供与。商品借款で、無利子(サービス料1%),10年据置、50年延払い。

11日 ▶10人の青年代表团が訪日(青年計画党員)。

13日 ▶ネーウィン議長は人民議会堂で展示されているビルマ製の金・銀製骨董品を視察。

▶第4期第3回人民議会——第1日目 Sein Lwin 国評書記が国家評議会報告、マウン・マウン・カ首相が閣僚評議会報告。閣評報告では輸出の不振と輸入製品価格の高騰で貿易収支がさらに悪化し、また国内物価にも影響し始めていること、このため輸出の増加が急務であることを強調。なお4月1日から10月13日まで、輸出実績は11億8820万^{ドル}であることを明らかにした。16日に閉会するまで「賭博法」および「政治恩給修正法」などが成立。また Aung Toe を議長とする新選挙管理委員会が任命された。

17日 ▶計画党中央委本部で党地方委執行部を集めて、Aye Ko 党総書記、Sein Lwin 副総書記が経済などの党の基本ガイドラインを説明。今年度の籾の生産量は6億8730万バスケットが見込まれると発表。

19日 ▶Monywa で電話自動交換施設がオープン。

20日 ▶Min Gaung 内・宗相は「賭博法」について説

明、同法は1899年に制定されたものでは不十分でまた現状に即さない。また全国で多額の賭金での賭博が流行しており、社会不安の原因となっている。金額の多寡にかかわらず賭博は一切禁止されるなどと語った。

21日 ▶首相, Tun Tin 副首相, Ye Goung 外相, Sein Tun エネルギー相, Tint Swe 第1工業相, Than Tin 鉱業相, Maung Cho 第2工業相らはモン, カレン両州内のタイヤ・ゴム工場などの工業施設を視察。

22日 ▶第14期下士官養成学校 (Hmawbi) の卒業式が行なわれ、陸軍参謀長 Than Shwe 准将が祝辞、軍首脳出席。

▶中国共産団の招待により、計画党青年部代表団が訪中。中国から黒竜江省視察団、体操チーム、映画代表団がそれぞれ来訪。

24日 ▶Maung Di 教育副大臣を団長とする代表団が英国、フランスの教育施設を視察するため出発。

▶Dr. Chit 協組副大臣を団長とする代表団が協組活動視察のため、中国、日本、韓国、インドネシア、タイに出席。

▶Thandaung 郡 Pathichaung 村で反 KNU 抗議集会。

25日 ▶模範労働者選考委員会は85/86年度模範労働者を発表。最優秀社会主義労働者61名、模範労働者Ⅱ等148名、同Ⅲ等445名である。

▶Papun で住民3000人が KNU 抗議集会。

26日 ▶廃貨に伴い、銀行に預入されていた分についての払戻しが11月4日から7日までの間に行なわれると発表。

27日 ▶来訪中の黒竜江省副省長 Liu Zhongli は Tun Tin 副首相と会談。

28日 ▶ネーウィン議長は教育省国語審議局で国語教育についての基本ガイダンス。サンユー大統領, Aye Ko 総書記, Sein Lwin 副総書記らが出席。

29日 ▶関税局長 Tun Shwe 大佐訪中。

▶Pa-an で電話自動交換施設がオープン。

31日 ▶Papun 郡 Lagunpyo 村で600人が KNU 抗議集会。

▶10月中にカチン、カレンなど合計85名の反乱軍が政府軍に投降。

11月

1日 ▶Ye 郡 Lamaung の村で、住民2000人がカレン軍抗議集会、席上カレン反乱軍投降兵が住民に謝罪。

3日 ▶Kyi Nyunt 内務・宗教副大臣はラングーン市西部地区の給水施設等を視察。

4日 ▶カレン州 Pa-an とラングーンを結ぶ定期バス路線とターミナルが開設され、営業開始。

5日 ▶Saw Hlaing 外務副大臣は中国・ビルマ国境画定協定に調印のため訪中。11月7日に北京で第1次中国・ビルマ合同国境監視協定に調印。

▶中国黒竜江省文化財監察委副議長 Sun Jichang ら代表団が来訪。Than Maung 情文副大臣らと会談。

6日 ▶高収量陸稲栽培を視察するための中国代表団が来訪。

▶警察当局は今年5月8日に、ヤカイン共産党（赤旗派）中央委員会メンバー Khine Soe に率いられた24人の同派反乱軍が Minbya 警察署を襲撃、警察官1名が死亡、3名が負傷また市民2人も死亡したと発表。またこの際、反乱軍は33丁の小火器、現金16万⁷を奪った。しかし、政府軍の必死の追撃によって5月17日までに16名が逮捕され、2名を殺したなどと発表。

7日 ▶マルタ共和国大統領 Dr. Agatha Barbara がサンユー大統領の招待で国賓として来訪。サンユー大統領, Aye Ko 総書記らが出迎え。8日にサンユー大統領と公式会談をしたのち、バガン等を見学、11日帰国。

▶テナセリムで付近の農村民兵隊への武器引渡し式。

9日 ▶Mergui 西部で農村民兵隊への武器引渡し式。

12日 ▶計画党高収量稲作普及監理メンバーはインsein 郡 Zigon 地区の高収量稲の収穫状況およびモデル圃場などを視察。

▶新しく制定された賭博法にもとづき、各地で賭博の実行犯が摘発されている。その多くは、中国式の数字合わせ（富くじ）でタイから流行してきたとされる賭博で“Che-hti”の実行者である。

14日 ▶86年度第1期海軍幹部候補生養成コースの卒業式が行なわれ、海軍参謀長 Mg. Mg. Khin 海軍少将らが出席。

15日 ▶Aung Kyaw Myint 情文相は来訪中の黒竜江省文化財監察委代表団と会見。

17日 ▶マウン・マウン・カ首相は来訪中のニュージーランド科学・技術相と会談。

▶Aung Kyaw Myint 情文相は、来演中のフランス人形劇団代表と会見。

▶国軍将兵による特別援農第5次 Shwewamye 作戦が開始された。

18日 ▶ネーウィン議長は11月14日から18日まで Monywa の仏典石碑 (Maha Ledi 石刻碑)、銅鉱山、関連施設などを視察。Kyaw Htin 国訪相, Min Gaung 内務・宗教相, Than Tin 鉱業相らが同行。

19日 ▶ネーウィン議長はサンユー大統領, Aye Ko 総書記, Sein Lwin 副総書記, マウン・マウン・カ首相, Tun Tin 副首相, Kyaw Htin 副首相ら政府・党首脳とともにインヤーレークホテルの第24回宝石見本市会場を

視察。宝石見本市は通常年1回開かれるが、外貨不足のため、2月に続いて2回目である。

▶河北日報副編集長 Hu Yuquan を団長とする7名の中国ジャーナリスト代表团が来訪。20日に Aung Kyaw Myint 情文相と会見。

20日 ▶農民連合中央委第2回総会が開かれ、同委員長・農林相 Than Nyunt 准将らが出席。2日間開かれる。

24日 ▶国家評議会事務局はビルマ独立年史に登場する独立功労者の選択基準について説明。これによると現在までに独立に軍事的、政治的に貢献したと認められた者は第1列2340名、第2列5867名、第3列1万619名合計1万8826名となっており、これは76年10月31日までに申請・認可された者で、それ以降は新たに認めていない。

▶第66回国民記念日 (Amyotha ne) 式典が各地で開かれた。

27日 ▶サンユー大統領バングラ訪問——エルシャド大統領の招待を受けて、サンユー大統領夫妻はバングラデシュを公式訪問、ダッカ空港ではエルシャド大統領らが出迎え、この日晚さん会の席上で両大統領は両国の友好関係が進んでいることに満足の意を表明した。28日に両大統領公式会談。27日に M. R. Chowdhury 首相と会談。30日に共同声明を発表して帰国。なお随行者は Van Kulh, Maha San Myat Shwe (いずれも国評メンバー)。Tun Tin 副首相、Ye Goung 外相、Min Goung 内務・宗教相、Khin Maung Gyi 貿易相らである。

▶連邦銀行は25¢7の新コインを発行、12月1日より流通。

▶Thaung Tut 教育副大臣を団長とする第40回国際教育会議出席のためジュネーブへ。

29日 ▶国軍将兵による稲刈のための特別援農第2次 Shwewamye 作戦が開始された。

30日 ▶11月中に政府軍に投降した反乱軍はカチン・パオ、共産党、ラフ族軍など合計31名。

12月

1日 ▶第24回宝石見本市に参加している宝石商をねぎらうために鉱業相主催の晩さん会が開かれ、とくに長い間見本市に参加している宝石商を表彰。

3日 ▶シンガポール第1副首相 Goh Chok Tong が来

訪。Tun Tin 副首相出迎え(7日帰国)。ネーウィン議長、サンユー大統領、マウン・マウン・カ首相らと会談。両国の貿易拡大について協議。

6日 ▶Kyaukkyi 郡 Kawpyi 村で2700人の住民が反乱軍抗議集会。

9日 ▶ソ連の映画代表团来訪、17日帰国。

10日 ▶今年度模範労働者を集めて晩さん会。Sein Lwin 党副総書記、Ye Goung 外相らが出席。

12日 ▶Dr. Chit 協組副大臣はペー管区各地の協組活動状況を視察。関係者と会談。

13日 ▶国軍将兵による援農特別第3次 Shwewamye 作戦が開始され、1500人がイラワジデルタに派遣された。

15日 ▶15日から24日まで貿易省でインド貿易見本市が開かれる。ディーゼル・エンジン、農業機械、ポンプ、精米機などが展示された。

▶第12回ヤカイン州記念日中央式典が Sittwe で行われ、計画党州委員長、西部師団長らが出席。

17日 ▶中国文芸協会役員 Yang Wenhan を団長とする作家代表团が来訪。

18日 ▶Aung Win 農林副大臣は来訪中の中国農業研究センター副所長 Xia Hua を団長とする農業・農村開発視察団と会談。

19日 ▶党中執委 Tun Yi など高収量稲作監理委らがラングーン管区内の稲の買付および配給状況を視察。

22日 ▶インド対外関係相 Shri Narayan Datt Tiwari が来訪。23日にサンユー大統領、Ye Goung 外相らと会談。23日海洋国境協定に調印、25日帰国。

25日 ▶ネーウィン議長は20日から25日までラジオ、マンドレーなどの各種施設、協同組合などを視察。Kyaw Htin 国防相、Saw Maung 参謀総長らが同行。

26日 ▶閣評は RCDC 議長に Aung Khin 大佐 (BC/6980) を任命、ラングーン市長兼任。

27日 ▶Shwewamye 第3次作戦開始。

30日 ▶RCDC は計画党の指示にもとづき、RCDC 管内で1月1日より、配給帳なしで、米は所定の協組小売店で購入できると発表。他の州、管区は2月1日から穀換算12バスケット(1人当り年間)まで自由に購入できることになった。

▶閣内経済委員会(ECC)は州・管区人民評議会議長に対し、1987/88年度経済計画について説明。

⑪ 国家評議会(1986年12月現在)

- | | | |
|----------------------|--------------------------|----------------------------|
| 1. U San Yu (議長) | 11. U Tin Aung | 21. U Hla Tun |
| 2. U Aye Ko (副議長) | 12. U Tun Tin | 22. U Vamthu Hashim |
| 3. U Sein Lwin (書記長) | 13. U Tun Yi | 23. U Tha Kyaw |
| 4. U Khin Aye | 14. U Tun Yin Law | 24. U Thaung Tin |
| 5. U Chit Hlaing | 15. U Van Kulh | 25. U Than Sein |
| 6. U Jap Tu | 16. U Ba Hla | 26. U Aung Sint |
| 7. U Soe | 17. U Ba Thaw | 27. Thura U Aung Pe |
| 8. U Sai Aung Tun | 18. U Bu Ral | 28. U Ohn Kyi |
| 9. U San Maung | 19. Dr. Maung Maung | 29. U Maung Maung Kha (首相) |
| 10. U Zaw Win | 20. U Mahn San Myat Shwe | |

⑫ 閣僚評議会(1986年12月現在)

- | | | |
|--------------|----------------------|-----------------------------------|
| 1. 首相 | U Maung Maung Kha | (副大臣) |
| 2. 副首相・計画・財務 | Thura U Tun Tin | U Kyaw Myint: U Nyunt Maung |
| 3. 副首相・国防 | Thura U Kyaw Htin | Saw Maung 大将 |
| 4. 外務 | U Ye Goung | U Saw Hlaing |
| 5. エネルギー | U Sein Tun | U Than Nyunt |
| 6. 運輸・通信 | Thura U Saw Pru | U Tin Tun: U Tin Maung |
| 7. 第1工業 | U Tint Swe | U Khin Maung Maung: U Thein Myint |
| 8. 鉱業 | U Than Tin | U Ko Ko Than: U Kyaw Za |
| 9. 内務・宗教 | U Min Gaung | Khin Maung Win 大佐: U Kyi Nyunt |
| 10. 第2工業 | U Maung Cho | U Do Saw Hla |
| 11. 貿易 | U Khin Maung Cyi | Yan Naung Soe 大佐: Tin Gyi 大佐 |
| 12. 教育 | U Kyaw Nyein | Dr. Maung Di: U Thaung Htut |
| 13. 情報・文化 | U Aung Kyaw Myint | U Taik Soe: U Than Maung |
| 14. 社会福祉・労働 | U Ohn Kyaw | U Pau Khan Thang |
| 15. 保健 | U Tun Wai | Dr. Tun Hla Pru |
| 16. 協同組合 | U Than Hlaing | Dr. Chit: U Kyaw Than |
| 17. 畜産・水産 | Maung Maung Win 海軍少佐 | Maung Maung Aye 大佐 |
| 18. 建設 | Myint Lwin 少佐 | U Kyin Hlaing Myint |
| 19. 農林 | Than Nyunt 准将 | U Hlaing Myint: Aung Win 大佐 |

⑬ 国軍中枢(1986年12月現在)

- | | | | |
|--------|-----------------------|------------|---------------|
| 国軍参謀総長 | Saw Maung 大将 | ラングーン師団司令官 | Myo Nyunt 大佐 |
| 陸軍参謀長 | Than Shwe 准将 | 北西師団司令官 | Tun Kyi 大佐 |
| 海軍参謀長 | Maung Maung Khin 海軍少将 | 南西師団司令官 | Myint Aung 大佐 |
| 空軍参謀長 | Tin Tun 空軍准将 | 西部師団司令官 | Mya Thinn 准将 |
| 軍務局長 | Pe Myaing 准将 | 中央師団司令官 | Aye Thoung 大佐 |
| 主計総監 | Phone Myint 准将 | 東部師団司令官 | Tun Shwe 准将 |
| 情報局長 | Maung Hla 大佐 | 北部師団司令官 | Kyaw Ba 大佐 |
| 人事局長 | Soe Myint 准将 | 北東師団司令官 | Maung Aye 大佐 |
| 監察局長 | Ba Thein 准将 | 南東師団司令官 | Nyan Lin 大佐 |

主要統計 ビルマ 1986年

453

出所はすべて Ministry of Planning and Finance, "Report to the Pyithu Hluttaw by Socialist Republic of the Union of Burma on the Financial, Economic, and Social Conditions for 1986/87" による。なお使用年度はすべて4月～3月の財政年度。

第1表 人口の推移と年増加率

	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86
全人口 (1,000人)	32,284	32,939	33,608	34,287	34,976	35,680	36,392	37,115
年増加率 (%)	2.03	2.03	2.03	2.02	2.01	2.01	2.00	1.99

第2表 部門別就業人口 (1985/86年)

(単位: 1,000人)

	公共部門	協同組合 および民間	計
農業	81	9,499	9,580
漁業・畜産	16	186	202
林業	93	90	183
鉱業	74	13	87
製造業	181	1,104	1,285
電力	19	—	19
建設	166	80	246
運輸・通信	116	384	500
社会サービス	259	86	345
行政	544	30	574
商業	69	1,403	1,472
非分類労働	—	637	637
合計	1,618	13,512	15,130

第3表 土地利用 (単位: 1,000エーカー)

	1982/83	1983/84	1984/85 (暫定)	1985/86 (暫定)
純耕作地	19,957	20,065	20,286	20,429
休閑農地	4,942	4,797	4,590	4,450
耕作可能耕地	21,087	21,175	21,055	21,035
管理森林	24,578	24,588	24,747	24,980
その他の森林	54,849	54,850	54,831	54,618
その他	41,773	41,711	41,677	41,674
合計	167,186	167,186	167,186	167,186

第4表 ラングーンの主要商品別小売価格

	単位	1982年10月		1983年10月		1984年11月		1985年11月	
		協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場
米 (Ngasein 種)	Pyi	1.90	2.60	1.90	3.19	1.90	4.50	1.90	4.55
食用油	Viss	—	31.15	—	38.14	—	40.93*	—	48.00*
ケロシン	ガロン	2.70	46.50	2.70	47.00	2.70*	45.15*	2.70*	47.15*
砂糖	Viss	6.55	28.00	6.55	26.10	6.55*	26.30*	6.55*	27.00*
Nganpyaye	Viss	6.75	10.13	6.75	10.25	6.75*	10.00*	6.75*	10.00
男用ロンジー布 (2/64×2/14)	Piece	49.50	49.50	50.00	54.00	50.00	56.00	50.00	55.00
女用ロンジー布	Piece	19.00	31.00	29.35	33.21	29.35*	35.00*	29.35*	35.00*
肌着 (1/40×1/40)	Piece	6.50	8.00	6.50	10.50	6.50	10.31	6.50	14.13
乾電池	No.	2.50	4.00	2.50	3.51	2.50	4.79	2.50	5.00
マッチ	Box	0.15	0.25	0.17	0.25	0.17	0.25	0.17	0.49
消毒用石けん	Cake	1.90	2.00	1.90	1.92	1.90	4.76	1.90	3.40
洗濯石けん	Bar	4.00	5.10	2.00	3.72	2.00	6.00	2.00	4.60

(注) *のみ出所は Central Statistical Organization, *Selected Monthly Economic Indicators*, 1986年7-8月号。

第5表 国内生産額の推移 (1969/70年度価格, 生産者価格)

(単位: 10万チャット)

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85 (暫定)	1985/86 (暫定)
1. 財・生産計	132,812	140,725	147,655	161,556	173,470	182,892	190,852	202,763	216,039
農・業・畜	40,810	43,640	45,158	50,597	55,003	58,052	60,898	63,021	65,759
漁・業・畜	11,521	12,205	12,987	14,146	15,061	15,505	16,584	18,193	19,114
林・業・畜	4,465	5,113	5,213	5,309	5,603	5,825	5,734	6,118	6,606
造	2,683	2,884	3,297	3,224	3,422	3,505	3,625	4,333	5,367
製造業力	64,369	66,074	68,395	73,312	78,707	82,207	85,305	90,801	97,821
電建	1,661	1,729	1,903	2,144	2,644	3,134	3,382	3,792	4,646
設備	7,303	9,260	10,702	12,824	13,030	14,664	15,324	16,505	16,726
2. サービス計	50,181	54,162	58,027	62,034	67,562	72,630	75,324	79,980	85,672
運輸	11,049	11,712	12,630	13,336	14,553	16,174	16,773	17,294	18,089
通信	615	621	714	837	1,144	1,440	1,633	1,660	1,877
金融	4,028	5,512	6,827	8,708	9,996	11,156	11,852	12,639	13,058
会社・行政	23,773	25,028	26,105	27,440	29,777	31,526	32,135	34,882	38,827
その他サービス	10,716	11,289	11,751	11,713	12,092	12,334	12,931	13,505	13,821
3. 商業	38,039	39,409	40,849	43,630	46,567	47,744	49,418	51,936	55,151
4. 国内生産計 (1+2+3)	221,032	234,296	246,531	267,220	287,599	303,266	315,594	334,679	356,862
5. 国内産業間使用	91,075	95,863	100,908	110,044	120,429	126,730	131,301	140,036	150,116
6. 国内純生産 (4-5)	129,957	138,433	145,623	157,176	167,170	176,536	184,293	194,643	206,746
7. 輸入 (c. i. f.)	5,684	7,830	9,951	10,707	12,413	13,703	11,141	11,120	10,471
8. 輸出 (f. o. b.)	5,725	5,552	7,472	8,105	8,100	8,151	9,189	8,216	10,105
9. 国民純生産計 (6+7-8)	129,916	140,711	148,102	159,778	171,483	182,088	186,245	197,547	207,112
国内消費	115,207	120,383	124,376	134,608	142,764	153,208	161,472	174,919	180,673
国内投資	14,304	18,518	22,059	21,576	24,544	27,871	25,034	23,354	26,889
在庫増減	+405	+1,810	+1,667	+3,594	+4,175	+1,009	-261	-726	-450
(単位チャット)									
1人当り国内生産	699	726	748	795	839	867	885	920	962
1人当り国内純生産	411	429	442	468	488	505	517	535	557
1人当り国民所得	411	436	450	475	500	521	522	543	558
1人当り国民消費	364	373	378	401	416	438	453	481	487
1人当り国民投資	45	57	67	64	72	80	70	64	72
就業者1人当り生産	1,749	1,811	1,867	1,977	2,086	2,138	2,177	2,263	2,359
就業者1人当り純生産	1,028	1,070	1,103	1,163	1,212	1,245	1,271	1,316	1,366

第6表 国内純生産額の推移 (1969/70年度価格, 生産者価格)

(単位: 10万チャット)

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85 (暫定)	1985/86 (暫定)
1. 生産部門計	65,795	70,701	74,874	82,357	88,613	94,094	98,447	104,017	110,468
農・業・畜	34,806	37,478	39,438	44,431	48,317	51,593	54,120	55,770	58,131
漁・業・畜	8,959	9,496	10,120	10,536	10,959	11,341	12,134	13,307	14,028
林・業・畜	2,929	3,348	3,428	3,496	3,689	3,815	3,759	4,012	4,329
造	1,568	1,689	1,960	1,896	1,976	2,137	2,206	2,618	3,191
製造業力	13,852	14,193	14,747	15,848	17,048	17,946	18,540	19,888	21,597
電建	1,312	1,366	1,501	1,713	2,076	2,427	2,621	2,937	3,577
設備	2,369	3,131	3,680	4,437	4,548	4,835	5,067	5,485	5,615
2. サービス部門	32,970	35,228	37,383	39,990	42,877	45,506	47,399	50,234	53,743
運輸	6,259	6,653	7,195	7,636	8,462	9,269	9,805	10,171	10,719
通信	527	532	613	718	909	1,145	1,299	1,320	1,493
金融	3,253	4,362	4,960	6,209	6,792	7,016	7,386	7,893	8,251
会社・行政	13,950	14,441	15,059	15,720	16,719	17,858	18,190	19,683	21,840
その他サービス	8,981	9,240	9,556	9,707	9,995	10,218	10,719	11,167	11,440
3. 商業	31,192	32,504	33,366	34,829	35,680	36,936	38,447	40,392	42,535
純生産合計	129,957	138,433	145,623	157,176	167,170	176,616	184,293	194,643	206,746

(単位: 10万チャット)

第7表 所有形態別部門別生産額 (1969/70年度価格)

	1982/83				1983/84				1984/85 (暫定)				1985/86 (暫定)			
	国	営	協同組合	民	問	国	営	協同組合	民	問	国	営	協同組合	民	問	
1. 生産部門計	20,375	2,159	71,560	20,690	2,758	74,999	22,262	3,581	78,174	24,630	4,418	81,420				
	農業	96	1,190	50,307	1,789	52,211	137	2,520	53,113	280	3,205	54,646				
	漁業・畜産	228	165	10,948	234	159	11,741	233	184	12,890	306	200	13,522			
	林業	1,296	169	2,350	1,120	174	2,465	1,244	184	2,584	1,391	203	2,735			
	鉱業	1,840	65	232	1,899	73	234	2,317	65	236	2,880	73	238			
2. サービス部門計	30,919	1,211	13,376	31,706	1,442	14,251	33,770	1,482	14,982	36,416	1,672	15,655				
	運輸	3,850	499	4,920	3,730	521	5,554	3,719	538	5,914	3,698	6,327				
	通信	1,145	—	—	1,299	—	—	1,320	—	1,493	—	—				
	金融	6,945	71	—	7,302	84	—	7,801	92	8,161	90	—				
	社会・行政	17,623	235	—	17,950	240	—	19,441	242	21,573	267	—				
3. 商業	1,356	406	8,456	1,425	597	8,697	1,489	610	9,068	1,491	621	9,328				
	16,911	3,415	16,610	17,745	3,639	17,063	18,802	4,186	17,404	19,763	5,176	17,596				
合計	68,205	6,785	101,546	70,141	7,839	106,313	74,834	9,249	110,560	80,809	11,266	114,671				

第8表 経営規模別農家戸数と面積

	1983/84				1984/85 (暫定)				1985/86 (暫定)			
	数		%		数		%		数		%	
	農家数	面積 (ヘーカ)	農家数	面積 (ヘーカ)	農家数	面積 (ヘーカ)	農家数	面積 (ヘーカ)	農家数	面積 (ヘーカ)	農家数	面積
5ヘーカ以下	2,636,051	6,049,061	61.32	25.06	2,641,861	6,049,466	61.51	25.07	2,661,457	6,078,407	61.60	25.11
5~10ヘーカ	1,053,498	7,543,605	24.51	31.25	1,049,427	7,501,189	24.43	31.09	1,057,954	7,539,695	24.49	31.14
10~20ヘーカ	496,662	6,909,313	11.55	28.62	490,446	6,818,227	11.42	28.26	491,472	6,853,212	11.38	28.30
20~50ヘーカ	110,225	2,992,987	2.56	12.40	110,572	2,997,315	2.57	12.42	106,678	3,010,134	2.47	12.43
50~100ヘーカ	1,896	124,511	0.04	0.52	1,948	128,155	0.05	0.53	1,930	128,740	0.04	0.53
100ヘーカ以上	749	519,313	0.02	2.15	901	634,115	0.02	2.63	951	602,694	0.02	2.49
合計	4,299,081	24,138,790	100.00	100.00	4,295,155	24,128,467	100.00	100.00	4,320,442	24,212,882	100.00	100.00

第9表 主要農産物生産量

(単位: 1,000トン)

	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85 (暫定)	1985/86 (暫定)
粳	9,462	10,528	10,448	13,317	14,146	14,372	14,287	14,255	14,466
小 麦	93	42	90	117	124	130	214	206	234
メ イ ズ	75	77	126	167	206	239	309	303	378
マ ッ ペ	40	45	67	59	60	54	86	78	91
バ タ ー ビ ー ン	41	41	57	50	74	78	95	113	125
Sultapya	30	28	22	29	29	29	34	29	23
大 豆	16	16	15	17	19	20	22	23	22
そ の 他 豆 類*	234	234	208	252	333	308	386	360	474
落 花 生(からつき)	464	390	342	438	573	550	532	667	651
胡 麻	111	209	110	157	180	198	207	253	269
綿 花	42	52	50	74	96	99	104	126	112
シ ュ ー ト	56	96	97	99	34	64	55	52	50
ゴ ム	15	15	15	16	16	17	16	16	16
砂 糖 き び	1,791	1,841	1,461	2,035	2,736	3,719	3,662	3,767	3,786
ビルマ葉タバコ	55	45	48	49	47	53	58	63	66
ヴァージニアタバコ	24	47	41	28	30	36	44	41	68

(注) 農業年度は7月～6月。* Pedisein, Gram, Pesingon, その他。

第10表 主要鉱産物生産量

品 目	単 位	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85 (暫定)	1985/86 (暫定)
原 油	1,000バーレル	9,999	11,020	10,110	10,447	9,789	10,168	11,200	11,302
天 然 ガ ス	100万立方 フィート	9,892	12,030	14,837	14,878	17,400	18,190	24,417	32,596
錫 精 鉱(65%)	ト ン	738	1,155	1,016	1,279	1,376	931	1,032	1,232
タ ン グ ス テ ン	ト ン	713	812	902	773	869	481	417	455
錫, タングステン, 灰重 石混成鉱	ト ン	922	1,338	1,819	1,676	1,927	2,301	2,734	2,103
銀	1,000オンス	422	402	428	576	576	576	491	576
鉛	ト ン	5,547	5,957	6,592	8,333	8,129	7,625	7,589	7,620
亜 鉛	ト ン	5,339	6,370	7,104	9,159	7,772	7,899	9,147	9,144
銅	ト ン	121	131	240	311	180	256	298	173
ニ ッケ ル	ト ン	49	65	130	208	80	80	55	80
ア ン チ モ ニ ア ル 鉛	ト ン	203	242	279	314	277	313	305	254
ひ す い	キ ロ	9,063	51,333	46,366	56,670	130,695	45,700	90,990	12,079
石 炭	ト ン	11,992	13,600	11,036	18,038	28,660	35,402	43,533	42,500
ア ン チ モ ニ ー	ト ン	698	367	149	25	—	—	—	—

第11表 従業員数別工場数

労働者数	国 営		協同組合		民 間		計	
	1984/85	1985/86	1984/85	1985/86	1984/85	1985/86	1984/85	1985/86
10 人 以 下	926	926	412	401	37,025	34,596	38,363	35,923
11 ～ 50 人	225	246	269	286	1,840	4,598	2,334	5,130
51 ～ 100 人	145	145	32	32	39	39	216	216
101 人 以 上	438	446	—	—	6	6	444	452
合 計	1,734	1,763	713	719	38,910	39,239	41,357	41,721

第12表 主要工業製品生産量

	単 位	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85 (暫 定)	1985/86 (暫 定)
砂 糖	1,000 トン	39	46	43	39	56	65	65
塩	1,000 トン	240	243	252	265	276	281	315
紙 巻 タ バ コ	100 万 本	2,272	2,737	2,967	3,189	2,882	2,764	3,100
綿 糸	1,000 トン	12.9	16.3	16.0	18.0	15.0	15.6	14.5
綿 布*	10万ヤード	260.4	265	267	257	246	219	208
ポ プ リ ン	10万ヤード	54.4	50.8	54.0	85.9	74.5	64.1	58.5
蚊 帳	10万ヤード	54.5	39.3	29.1	46.2	30.5	35.8	40.5
毛 布	10 万 枚	11.1	15.2	16.9	19.0	18.6	18.4	17.1
タ オ ル	10 万 枚	17.3	17.6	19.6	21.0	17.7	18.4	16.3
綿 肌 着	100 万 着	2.4	2.5	3.9	4.6	3.9	4.1	4.1
男 用 ロ ン ジ ー	10 万 着	117.8	111.7	107.8	135.0	114.3	99.6	122.9
女 用 ロ ン ジ ー	10 万 着	7.8	1.8	1.5	3.6	3.5	3.8	4.2
小 児 用 ロ ン ジ ー	10 万 着	4.6	3.6	3.3	3.1	3.3	1.9	2.5
麻 袋	10 万 袋	200	288	262	266	326	392	396
洋 傘	1,000ダース	36	16	30	42	33	19	15
石 け ん	1,000ト ン	38.9	45.0	49.0	49.9	34.6	43.7	43.5
マ ッ チ	1,000ケース	134.6	133	98	145	136	121	132
ろ う そ く	1,000ト ン	10.8	13.3	13.5	9.4	2.1	2.1	2.4
煉 瓦・タ イ ル	10 万 個	1,146	1,231	1,295	1,217	1,213	1,444	1,422
セ メ ン ト	1,000 トン	388	377	307	335	315	299	477
針 金・釘	1,000 トン	5.7	6.6	6.8	6.3	4.3	4.3	2.7
ガ ソ リ ン	10万ガロン	730	727	713	720	704	769	767
灯 油	10万ガロン	242	176	45	60	52	48	31
アルミボット・鍋	10万ポンド	17	15	26	30	23.0	18.4	15.8
白 熱 灯	1,000 個	1,763	2,322	2,999	3,517	3,619	3,465	3,000
乾 電 池	1,000 個	19,442	16,965	18,697	21,552	21,233	18,939	20,724
テ レ ビ	台	—	700	1,394	306	891	1,137	2,900
自 動 車	台	1,467	1,505	1,802	1,848	1,907	1,545	2,504
自 転 車	台	9,352	9,582	13,080	11,000	11,182	10,208	14,000
揚 水 ポ ン プ	対	4,695	5,355	4,752	2,788	4,928	4,200	4,650
ト ラ ク タ ー	台	751	1,073	620	784	637	385	611
化 学 肥 料	1,000 トン	132.3	132.6	124.9	101.6	122.9	157.1	354.3
ディーゼル・オイル	10万ガロン	933	870	931	992	939	1,037	1,109
燃 料 用 油	10万ガロン	509	593	558	518	488	495	494

(注) *1979/80年以降、粗目布地を含む。

第13表 工 場 数 (1985/86年度暫定)

	政府所有 操 業 中	民間および 協 同 組 合		政府所有 操 業 中	民間および 協 同 組 合
食 品・飲 料	239	14,548	鉱 物 加 工	24	3,085
衣 料・織 維	65	9,040	農 業 資 材	3	7
建 設 資 材	134	1,622	工 業 機 械	7	5
日 用 品 加 工	18	4,618	車 輻	5	331
家 庭 用 品 製 造	14	1,020	そ の 他 産 業 資 材	305	—
印 刷・出 版	28	69	修 理・造 船	11	4,400
工 業 用 原 料	910	1,213	合 計	1,763	39,958

第14表 商品別輸入額 (単位: 10万チャット)

	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85 (暫定)
資本財計	29,308	37,428	31,728	28,061
建設資材	6,108	7,211	5,502	7,565
機械	18,486	25,709	22,941	15,771
輸送機器	2,741	3,210	1,777	3,657
その他資本財	1,973	1,298	1,508	1,068
工業用原材料計	22,094	20,445	16,482	19,467
原料	14,305	13,653	9,231	14,065
燃料	305	466	—	24
機具・部品	7,484	6,326	7,251	5,378
消費財計	4,314	4,826	3,573	4,245
耐久消費財	1,190	1,242	1,244	1,109
食料	955	1,082	767	1,129
繊維	447	397	297	175
医薬品	1,332	1,636	807	973
その他消費財	390	469	458	859
その他	397	437	190	299
合計	56,113	63,136	51,973	52,072

第17表 国際収支 (単位: 10万チャット)

	1983/84	1984/85	1985/86 (暫定)
1. 経常勘定			
貿易収支	-16,036	-17,283	-16,956
輸送機器	-420	-671	-880
大政民利	699	647	500
その他	-261	80	-100
政府移転	368	224	380
民間移転	3,418	3,467	3,490
その他	-5,104	-5,169	-5,850
その他	-1,414	-461	-400
計	-18,660	-19,166	-19,816
2. 贈与	5,281	5,031	6,092
3. 借款および利子			
借入	21,845	19,558	25,197
元本支払	-7,233	-7,953	-10,129
計	14,612	11,605	15,068
4. 投資勘定			
国際機関	-593	-31	-31
その他	-8	-7	-10
計	-601	-38	-41
5. 合計	632	-2,568	1,303
6. 資本勘定			
短期借入	—	—	-175
I. B. E. C.	-32	-32	-50
I. M. F.	—	—	—
引当金	2,480	—	—
SDR引出	—	—	—
返済	-2,265	-2,187	-3,176
計	183	-2,219	-3,401
調整の差	278	660	—
誤差	—	-8	—
合計	1,422	284	—
総計	2,515	-3,851	-2,098

第15表 商品別輸出額 (単位: 10万チャット)

	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85 (暫定)
農産物	19,517	15,668	17,781	13,888
畜産・水産品	1,246	1,521	928	1,361
林産品	7,763	8,136	9,194	10,675
鉱産品・宝石	4,736	3,985	5,029	4,725
その他	1,061	723	794	682
計	34,323	30,033	33,726	31,331
再輸出	205	330	469	614
合計	34,528	30,363	34,195	31,945

第16表 貿易収支の推移 (単位: 10万チャット)

年 度	輸 出	輸 入	収 支
1970/71	5,911	8,521	(-) 2,610
1971/72	6,860	9,214	(-) 2,354
1972/73	6,902	7,042	(-) 140
1973/74	9,670	5,749	(+) 3,921
1974/75	9,258	10,158	(-) 900
1975/76	13,226	14,433	(-) 1,207
1976/77	17,157	16,279	(+) 878
1977/78	17,569	20,865	(-) 3,296
1978/79	18,527	32,237	(-) 13,710
1979/80	26,960	43,095	(-) 16,135
1980/81	32,251	46,350	(-) 14,099
1981/82	34,528	56,113	(-) 21,585
1982/83	30,363	68,136	(-) 37,773
1983/84	34,195	51,973	(-) 17,778
1984/85 (暫定)	31,945	52,072	(-) 20,127
1985/86 (暫定)	32,342	49,299	(-) 16,957

第18表 外貨準備高(各年末) (単位: 100万ドル)

	外貨準備高計*	金 保 有
1977	103.3	9.6
1978	96.4	10.9
1979	203.3	11.6
1980	260.6	11.2
1981	229.0	10.2
1982	104.3	9.7
1983	89.4	9.2
1984	62.1	8.6
1985	33.9	9.7
1986	33.1	10.8

(注) *金を含まず。(出所) I F S, 1987年2月号。